

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第161期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	360,752	503,090	645,984	659,482	573,657
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,856	36,441	32,772	16,043	3,506
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,412	24,989	21,484	4,503	19,020
純資産額	(百万円)	181,029	217,669	254,638	230,730	189,342
総資産額	(百万円)	411,619	465,366	536,766	537,451	481,493
1株当たり純資産額	(円)	481.30	578.68	656.88	609.42	499.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	14.38	66.20	57.29	12.26	52.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.98	46.77	45.32	40.90	37.38
自己資本利益率	(%)	3.02	12.54	9.32	1.95	-
株価収益率	(倍)	32.67	20.13	14.5	36.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,537	39,254	39,257	23,099	51,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,189	18,731	47,710	34,419	40,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,854	19,817	1,271	19,856	21,104
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	24,415	25,353	22,117	28,745	60,232
従業員数	(人)	27,553 (9,548)	33,658 (13,849)	43,874 (14,366)	49,448 (16,014)	46,466 (9,486)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第157期、第158期、第159期、第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

4 第159期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	274,601	338,079	410,805	431,163	345,025
経常利益	(百万円)	4,871	18,351	20,784	12,683	3,918
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	943	11,417	16,077	8,394	15,319
資本金	(百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数	(千株)	386,263	376,263	376,263	360,863	360,863
純資産額	(百万円)	145,655	163,677	170,707	160,036	130,774
総資産額	(百万円)	278,970	314,451	355,241	356,231	328,300
1株当たり純資産額	(円)	387.17	435.02	460.86	443.57	362.53
1株当たり配当額	(円)	6.00	10.00	10.00	10.00	7.50
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.51	30.14	42.86	22.86	42.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.21	52.05	48.05	44.92	39.83
自己資本利益率	(%)	0.64	7.38	9.61	5.08	-
株価収益率	(倍)	187.43	44.23	19.39	19.68	-
配当性向	(%)	239.2	33.2	23.3	43.7	-
従業員数	(人)	2,378	2,304	2,365 (482)	2,461 (718)	2,548 (599)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第157期、第158期、第159期、第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第159期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 従業員数の、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

2【沿革】

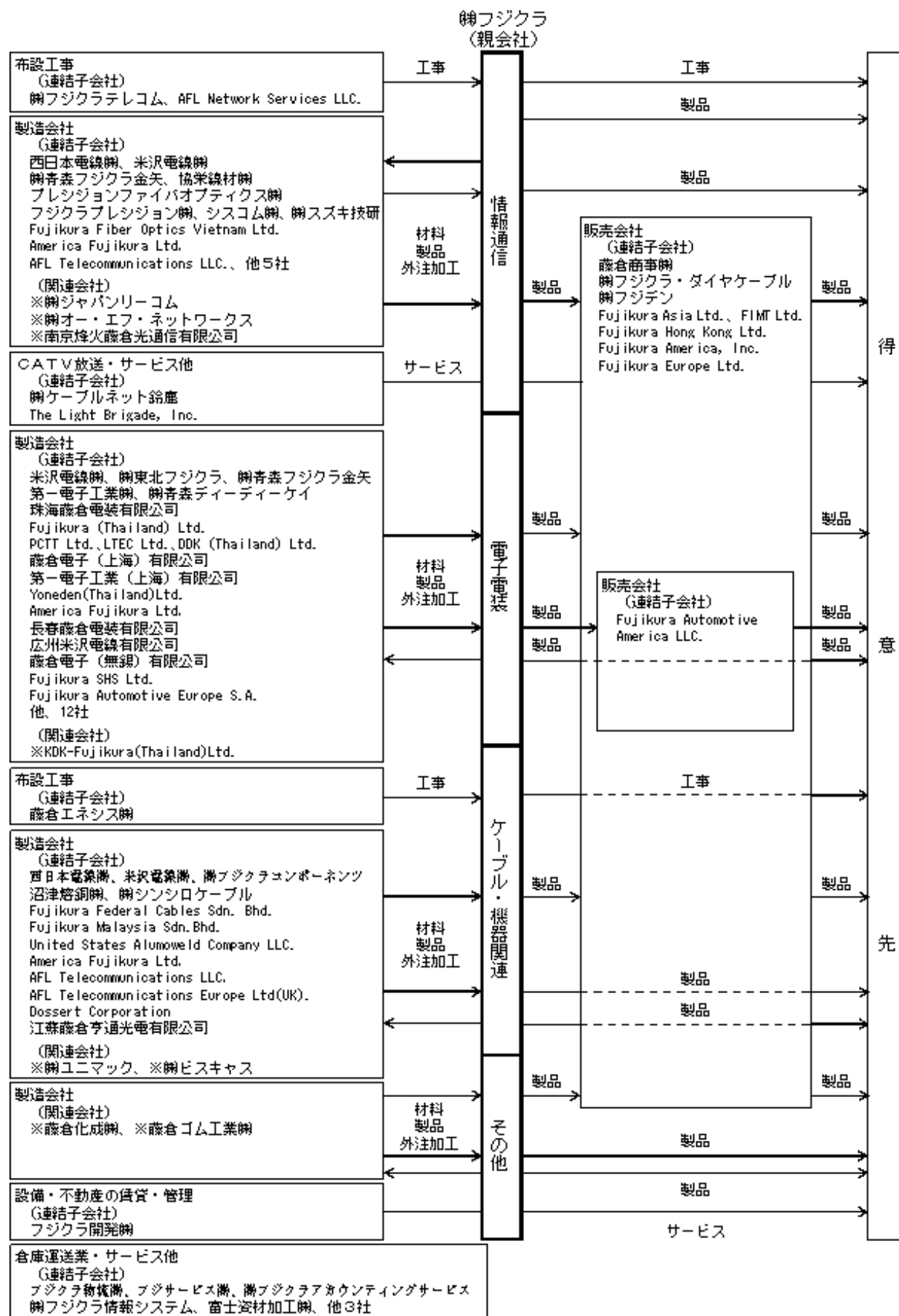
- 明治43年3月 藤倉電線護謨合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年6月 シンガポールに光部品の開発拠点「Fujikura Technology Singapore Pte. Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成16年3月 中国にHDD部品の製造会社「藤倉電子（無錫）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成17年12月 タイにサーマルソリューションビジネスにおける新規事業会社「Fujikura SHS Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.」へ社名変更
- 平成21年5月 藤倉烽火光電材料科技有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社107社及び関連会社27社により構成されており、情報通信部門、電子電装部門及びケーブル・機器関連部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

区分	主要品種	主な関係会社
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)青森フジクラ金矢、協栄線材(株)、(株)ケーブルネット鈴鹿、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)フジクラテレコム、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル [在外連結子会社] LTEC Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK).、AFL Network Services LLC.、Noyes Fiber Systems LLC.、The Light Brigade, Inc. [国内持分法適用関連会社] (株)ジャパンリーコム、(株)オー・エフ・ネットワークス [在外持分法適用関連会社] 南京烽火藤倉光通信有限公司</p>
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)青森ディーディーケー、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル [在外連結子会社] Fujikura (Thailand) Ltd.、LTEC Ltd.、PCTT Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、藤倉電子（上海）有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業（上海）有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、藤倉電子（無錫）有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Europe S. A. 及びその子会社8社 [在外持分法適用関連会社] KDK-Fujikura (Thailand) Ltd.</p>
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉エネシス(株)、沼津熔銅(株)、(株)シンシロケーブル、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル [在外連結子会社] Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Malaysia Sdn. Bhd.、United States Alumoweld Company LLC.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). Dossert Corporation [国内持分法適用関連会社] (株)ユニマック、(株)ビスキャス</p>
その他	不動産事業他	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ開発(株)、フジクラ物流(株)、藤倉商事(株)、(株)フジクラ情報システム、フジサービス(株)、(株)フジクラアカウンティングサービス、富士資材加工(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル [在外連結子会社] AFL Telecommunications Holdings LLC.、Fujikura Europe(Holding) B.V. [国内持分法適用関連会社] 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p>

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	60.7	当社より原材料の 一部を供給。当社 が一部下請加工を 依頼。 役員の兼任...有
米沢電線(株)(注)2	山形県米沢市	1,022	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連	92.8	当社より裸線を供 給。当社は同社製 品の一部を購入。 なお、当社所有の 建物を賃借してお ります。また、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	情報通信 電子電装	86.6	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	電子電装 ケーブル・機器関 連	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。なお、当社 より資金援助を受 けております。 役員の兼任...有
フジクラ開発(株)	東京都江東区	1,150	その他	100.0	当社より資金援助 を受けておりま す。 役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケー ブル(注)2	東京都中央区	400	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関 連 その他	70.0 (10.0)	当社製品の販売。 なお、当社より資 金援助を受けてお ります。 役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd.	タイ	百万B 730	電子電装	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が 原材料の一部を供 給及び同社製品の 一部を購入。 役員の兼任...無
Fujikura (Thailand) Ltd.(注)2	タイ	百万B 1,100	電子電装	100.0	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有
LTEC Ltd.	タイ	百万B 1,000	情報通信 電子電装	100.0 (30.0)	当社より原材料の 一部を供給。当社 は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
PCTT Ltd. (注) 2	タイ	百万B 3,200	電子電装	100.0 (50.0)	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...有
America Fujikura Ltd. (注) 2	アメリカ	千US\$ 102,260	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...有
Fujikura Hong Kong Ltd. (注) 5	中国	千HK\$ 1,000	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任...有
Fujikura Automotive Europe S.A. (注) 2	スペイン	千EUR 40,725	電子電装	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任...無
その他59社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	50.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任...有
藤倉ゴム工業㈱(注) 3	東京都品川区	3,804	その他	24.3	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...無
藤倉化成㈱(注) 3	東京都港区	5,352	その他	20.1	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。役員の兼任...無
南京烽火藤倉光通信有限公司	中国	百万円 244	情報通信	27.2 (27.2)	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任...無
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 Fujikura Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	62,468百万円
(2) 経常利益	692百万円
(3) 当期純利益	552百万円
(4) 純資産額	3,006百万円
(5) 総資産額	13,157百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,155 (919)
電子電装	37,447 (7,693)
ケーブル・機器関連	2,564 (601)
その他	498 (72)
全社	802 (201)
合計	46,466 (9,486)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。()内は平均臨時従業員数を外書しております。
2 臨時従業員の主たる減少要因は、経済情勢悪化に伴う雇用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,548 (599)	39.4	15.3	6,943

- (注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

2008年度の経済情勢は、期の前半では、原油高や原材料高もあって国内景気は減速傾向にあったものの、一部には好調な分野もあり、全体として後退局面とまではいえない状況にありました。しかしながら、秋口の米国での金融危機が発端となって世界経済は急速な縮小に追い込まれ、当初は比較的傷が浅いと思われていたわが国経済も、結果的には世界同時不況の中で100年に一度といわれる危機の最中にあります。

当社グループの業績も、一定の成果をあげた上期から一転、下期は売上高、利益とも大幅に落ち込むこととなりました。

上期の売上高は3,298億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は114億円（同1.4%増）でしたが、下期は、市場の縮小による売上高の減少に加え、銅価格の急激な下落及び円高に振れた為替の影響により、売上高は上期に比べ大幅に減少しました。

この売上高の大幅な落ち込みに対し、固定費を含む経費の削減を進めたものの、急速な悪化のスピードに対応が追いつかず、下期の営業利益は上期から一転して112億円の営業損失となりました。

その結果、2008年度通期では売上高5,736億円（前年度比13.0%減）、営業利益2億円（同98.9%減）、経常損失35億円（前年同期は経常利益160億円）となりました。

さらに、欧州の自動車市場の急激な落ち込みから、欧州のワイヤハーネス製造会社であるFujikura Automotive Europe S.A.（以下、FAE社）の有形固定資産の一部及び同社買収時に生じたのれんをともに減損処理したことなどで約134億円の特別損失を計上し、さらに繰延税金資産の取崩しもあり、190億円の当期純損失（前年同期は当期純利益45億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（事業の種類別セグメント）

〔情報通信部門〕

FTTH（Fiber To The Home）やNGN（Next Generation Network）関連の需要が立ち上がってきたこともあり上期は堅調に推移しました。下期に入り世界的な経済悪化により光ファイバ・ケーブル関連、光融着接続機などの売上が減少しましたが、NGN関連の光部品の増加もあり、通期では売上高は前年度比4.2%減の1,103億円（当社単独ベースの受注高は前年度比22.9%減の608億円）となりました。一方、利益面では売上規模の縮小に加え、利益率の高い製品が減少し、さらに急速な円高による為替の影響を受けて、営業利益は前年度比58.6%減の46億円となりました。

当社は本年3月、中国の光ファイバ・ケーブルメーカーである烽火通信科技股份有限公司との間で、光ファイバ母材製造に関する合併契約を締結しました。中国武漢市に製造合併会社（当社60%出資）を設け2010年の製造開始を予定しています。合併の相手先は中国における代表的な光ファイバ・ケーブルメーカーであり、この合併により当社グループの中国市場での存在感を高めるとともに、事業強化を図ります。

〔電子電装部門〕

電子分野では、全体の約7割を占めるFPC（フレキシブルプリント配線板）とコネクタを中心に売上高は、上期は概ね堅調に推移しましたが、秋口からの経済情勢悪化により、通期では前年度に比べ減少いたしました。利益面では、FPCは昨年度生じた生産効率の悪化を大幅に改善し、総費用の圧縮を徹底した一方、コネクタは、下期に入り急激な売上減にコスト削減が間に合わなかったこと等により、電子分野全体では、通期で前年度に比べ減益となりました。

自動車電装分野では、売上高は上期は堅調に推移しましたが、下期からの世界的な市場低迷により昨年度に比べ減収となりました。利益面では、懸案となっているFAE社のリストラを強力に推し進めていますが、欧州自動車市場の低迷もあり極めて厳しい状況が続いています。なお、中国での事業は、中国の自動車市場が比較的順調に推移する中で、新規の受注案件などもあり堅調に進んでいます。

これらの結果、電子電装部門全体では、売上高は前年度比10.6%減の2,230億円（当社単独ベースの受注高は前年度比21.5%減の1,155億円）、利益面では33億円の営業損失（前年同期は営業損失19億円）となりました。

〔ケーブル・機器関連部門〕

この部門の約8割を占める産業用電線の分野では、景気の減速傾向が秋口に入って極端な様相となり、出荷量の減少に加え、銅価格の急落により製品価格も大きく下落しました。また、海外向け架空送電線なども減少し、全体の売上高は前年度比18.1%減の2,278億円（当社単独ベースの受注高は前年度比38.3%減の1,213億円）となりました。利益面では、需要の減少と銅価格急落によって、44億円の営業損失（前年同期は営業利益75億円）となりました。

〔その他部門〕

深川地区再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高で123億円（前年度比25.6%減）、営業利益は35億円（同2.9%減）となりました。

深川地区再開発は、ビジネス、ショッピング、アメニティを兼ね備えた「深川ギャザリア」として当社旧深川工場跡地において進めてきました。現在建設中のオフィスビルが竣工する2010年には総延床面積20万㎡、就業人口約12,000人の大型複合施設となります。

（所在地別セグメント）

売上高は、日本では、前年度比17.7%減の3,519億円、アジアは、前年度比1.0%減の1,366億円、その他は、前年度比9.1%減の850億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費299億円及び売上債権の減少385億円等を源泉とした現金の増加により、515億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に404億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが資金調達を中心に211億円の増加となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は602億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも同様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

世界的に需要が縮小している現状に対応するには、売上高の落ち込みが続いても企業存続に必要な収益をあげられる体質への転換が必要です。即ち、当社を従来の7～8割の需要でも成り立つ「門構え」に仕立て直すことが喫緊の課題です。

当社グループは従来からG-FPS（グループとしての生産性改善運動）活動を展開しており、これによる「ものづくり力の強化」によって体質改革を進めてきました。これからは、ムダ取りを始めとする経費削減活動の徹底はもちろん、製造部門に止まらず営業部門や経理等の間接部門、さらには、グループ全体の経営の仕組みそのものに踏み込み、旧弊を打破してムダのない効率的な業務執行体制を構築することを目指し、これを新たな「ものづくり力の強化」として掲げます。

当社グループの事業分野は、中期的には新興国市場で一定の需要が期待できるものの、競合各社との競争は厳しく、また国内市場は成熟しています。いずれも、規模の拡大だけでなく収益性を重視した事業展開が必須で、投下資本に対するリターンを強く意識した経営が課題であると考えています。

「選択と集中」をキーワードに、研究開発への注力により新技術・新製品を継続的に生み出し、この「新陳代謝」によって企業体質を活性化するとともに、ますます貴重になる経営リソースをこれらに集中投入するため、聖域なく不採算事業の見直しを行い、また、全世界の事業拠点の統廃合を進めることとします。

その一環として、当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、タイ国に新会社（Fujikura Electronics(Thailand)Ltd.）を設立し、既存の子会社8社（Fujikura(Thailand)Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.、Fujikura Engineering(Thailand)Ltd.、DDK(Thailand)Ltd.、FIMT Ltd.、FMOT Ltd.、Fujikura Shoji (Thailand) Co., Ltd.）の事業を同社に統合することを決議致しました。

この統合により、将来の一層の飛躍に向けた経営基盤強化及び「ものづくり力」向上のため、人材、設備、製造技術、その他の経営資源の最適化を実現し、迅速かつ効率的な事業運営により一層のお客様価値向上に努めてまいります。

また、自動車電装事業の製造拠点の見直し、光ファイバ技術を利用した非通信事業の展開などをはかります。環境関連として超電導線材の開発にも取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがありま

す。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である通信業界の設備投資、電子機器業界及び自動車業界、電力業界の設備投資等の動向によって影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した経営上重要な契約の概要は、次の通りであります。

契約締結先	契約内容	出資割合	合併会社名	契約締結年月
烽火通信科技股?有限公司	合併契約	当社 60% 烽火通信科技股?有限公司 40%	藤倉烽火光電材料科技有限公司 (資本金60百万米ドル)	平成21年3月

6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信部門、電子電装部門、ケーブル・機器関連部門の商品開発ならびに新技術の開発を積極的に行っています。当グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所および電子デバイス研究所の3研究所と電子電装開発センター、光ケーブルシステム開発センター、光電子回路開発センター、およびケーブル・機器開発センターが部門別開発活動を進めています。当連結会計年度において、当社のイットリウム系酸化物超電導線材が温度77Kではじめて臨界電流1000Aを超える世界記録を達成しました。また社会の環境・エネルギー技術への注力に応えるため、旧「材料技術研究所」を新しく「環境・エネルギー研究所」に改組し研究開発テーマの拡充を進めています。更に、拡大するアジアのオペレーションに対応するため、タイ国に新たな研究開発拠点として「Fujikura R&D Center Thailand: FRDT」を設立しました。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は149億円であり、

情報通信部門

IT(Information Technology)化、ICT(Information and Communication(s) Technology)化のさらなる進展、FTTH(Fiber to the Home)、NGN(Next Generation Network)に代表されるブロードバンド・ユビキタス社会の拡大などの世界的な潮流を捉え、当社では様々な技術開発、商品開発を進めています。

当連結会計年度は、FTTH用として細径低摩擦インドア光ケーブルの開発、データセンター向け高速光伝送用部品の開発を、またNGN用としてイーサネットVPN(Virtual Private Network)を構築する「Fleboダイヤル」をリリースしました。さらに、通信以外の光技術として、ファイバレーザの開発を進め高出力化の実用化に成功しました。光インターコネクションモジュール・医療機器・光源などの分野でも開発を進めています。

この事業の研究開発費は58億円であります。

電子電装部門

デジタル家電および電子機器産業向けにFPC(フレキシブルプリント配線板)、メンブレン製品、電子ワイヤ、半導体パッケージ製品およびヒートパイプ等のサーマル製品を開発しています。また自動車産業向けにはワイヤハーネスをはじめとする電装品を開発しています。

デジタル家電および電子機器共に高機能化、小型化および低コスト化の流れが加速されています。当社グループはこうした要求に応えるため、FPCにおいてはファインパターン技術、多層積層技術、高屈曲基板、インピーダンス制御技術およびICチップ内蔵基板等の開発を進めています。また印刷技術を利用した製品では、センサ、スイッチモジュールなどのメンブレン応用製品や、照光用ライトガイドシート等の機能部品の商品開発を進めています。シリコン半導体にMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)を応用してウエハに貫通配線を行った3次元パターンのTSV(Through Silicon Via)技術や、磁気センサを用いた電子部品技術も実用化に向けて開発を進めています。サーマル製品については超薄型等ヒートパイプの高性能化が、自動車電装品ではセンサ、導光イルミネーション等の新規商品の開発を進めています。ダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)も発電効率の効率化等、実用化に向けた開発を進めています。

将来技術である色素増感太陽電池は大型セルの開発とトップレベルの寿命特性を実現しています。

この事業の研究開発費は81億円であります。

ケーブル・機器関連部門

地球環境保護対策に関連して二酸化炭素の削減、環境負荷の低減、資源の有効活用に繋がるケーブル・機器の製品開発を積極的に行っています。環境配慮設計に基づいたケーブル材料の開発、自然エネルギーを利用した発電システムに対応したケーブルや接続材料の開発、材料のリサイクルシステムの開発を進めています。また、電気特性ならびに機械特性が優れた携帯電話基地局向け同軸ケーブルやユビキタス時代に向けた各種漏洩同軸ケーブルの小型・細径化の開発を進めており、無線LAN用漏洩同軸ケーブルについては、2.4GHz・5.2GHz共用タイプを開発しました。高温超電導技術については、線材の高性能化に加えて、生産性の大幅な向上を行い長尺化及び経済性について改善を進め、実用化に向けて開発を進めています。

この事業の研究開発費は10億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子電装部門とケーブル・機器関連部門を中心に減少し、全体で前年度比858億円減の5,736億円となりました。

利益面では、売上高の大幅な減少に対し、固定費を含む経費の削減が追いつかず、営業利益は前年度比201億円減の2億円、経常損失は35億円、当期純損失は190億円となり減収減益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、情報通信部門ではNGN関連の光部品が好調でした。一方、ケーブル・機器部門では、産業用電線の分野で出荷量の減少に加え銅価格が急落し、厳しい状況となりました。電子電装部門では、世界的な経済情勢の悪化などから昨年に引き続き厳しい状況となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費299億円等及び売上債権の減少385億円等を源泉とした現金の増加により、515億円の現金収入（前連結会計年度と比べ284億円収入の増加）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に404億円の支出（前連結会計年度と比べ60億円の支出の増加）となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが資金調達を中心に211億円の収入（前連結会計年度と比べ12億円の収入の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は602億円（前連結会計年度と比べ314億円の増加）となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

情報通信部門は、FTTH関連市場は多少の停滞期があるものの、基調としては需要は底堅く推移すると考えています。しかしながら、同時に激しい価格競争、円高懸念もあり、光ファイバについては2008年度に決定した中国での製造拠点の立ち上げ強化をいかに円滑に図っていくかが重要な経営課題として認識しております。光融着接続機など光ファイバ以外のFTTH関連製品を含め、新興国市場に代表される海外市場での地位向上を図るため、コスト競争力の一層の強化の為に体制整備に引き続き注力してまいります。

電子電装部門は、この部門の中心であるFPCにおいて、競争激化及び為替変動等の利益率圧迫要因に加え需要の急激な落ち込みにより厳しい舵取りを迫られております。選択と集中による収益率強化を重視する方針を掲げ、製造効率の向上、コスト管理強化等に万全を期すこととしております。主にタイに集中している製造機能については、原点に立ち返って生産性や品質を見直し、製造業として「ものづくり力」で強味を發揮できる体質の再構築に全力を傾けます。

自動車電装事業は、昨年来継続して注力してきたスペインFAE社（旧ACE社）の再建が今年も最大の経営課題です。現在計画中の製造機能の再編など大幅なリストラによるコスト削減、財務体質の強化等の再建計画の達成が先ず第一であり、人材、資金、製造ノウハウ等当社の経営資源を積極的に注入し、不退転の決意で取り組みます。

ケーブル・機器関連部門は、国内は成熟市場であるものの、海外市場と風力発電等の新エネルギー向けの新製品開発を成長の鍵と位置付けて積極的に展開を図ります。また、銅価の急激な価格変動による採算への悪影響を最小限に抑えるべく細心の注意を払い、ものづくり力強化による、収益性の向上に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、312億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信

光ファイバの世界的な需要拡大に対応するため、国内拠点（当社佐倉事業所、鈴鹿事業所）の光ファイバ母材の製造設備の増強を中心に47億円の設備投資を実施しました。

(2) 電子電装

両面、多層など高難度FPC製品の生産効率向上のため、製造設備の改良などを中心に130億円の設備投資を実施しました。

(3) ケーブル・機器関連

メタルケーブル関連製造設備の整備を中心に32億円の設備投資を実施しました。

(4) その他及び全社

深川地区再開発事業（「深川ギャザリア」）の一環である、オフィスビル「ウエスト2」及び「ウエスト3」の2棟の建設を中心に、100億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	情報通信	光ファイバ・ ケーブル・情報 通信関連部品製 造設備	7,137	4,167	2,524 (513)	19	2,009	15,859	759 (97)
	電子電装	開発設備	1,177	651	-	-	410	2,239	203 (23)
鈴鹿事業所 (三重県鈴鹿市)	情報通信	光ファイバ製造 設備	544	140	-	-	176	861	82 (20)
	ケーブル・機 器関連	ケーブル製造設 備	1,904	831	804 (324)	-	319	3,859	145 (11)
沼津事業所 (静岡県沼津市)	ケーブル・機 器関連	ケーブル製造設 備	1,333	585	611 (89)	-	120	2,651	98 (6)
本社他 (東京都江東区)	情報通信、電子 電装、ケーブル ・機器関連、そ の他	本社他	5,544	253	99 (42)	30	401	6,328	851 (158)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 (大分県大分市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	1,313	1,155	975 (105)	39	254	3,738	319 (369)
(株)東北フジク ラ	本社工場 (秋田県秋田市)	電子電装	プリント基 板製造設備	3,215	1,275	911 (50)	17	379	5,799	255 (199)
米沢電線(株)	本社工場 (山形県米沢市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	476	390	32 (23)	21	258	1,178	220 (6)
	八幡原事業所 (山形県米沢市)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備等	439	306	655 (43)	38	197	1,637	249 (17)
	郡山工場 (福島県郡山市)	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製造設 備	364	573	826 (32)	4	78	1,848	115 (12)
第一電子工業 (株)	真岡事業所 (栃木県真岡市)	電子電装	コネクタ製 造設備	210	755	-	47	1,108	2,121	446 (25)
フジクラ開発 (株)	本社 (東京都江東区)	その他	賃貸不動産 等	18,567	153	2,607 (68)	23	7,629	28,981	37
沼津熔銅(株)	金谷工場 (静岡県島田市)	ケーブル・機 器関連	銅荒引線製 造設備	737	717	529 (63)	-	29	2,013	54 (2)
(株)ケーブル ネット鈴鹿	本社 (三重県鈴鹿市)	情報通信	ケーブルテ レビ幹線設 備等	1,675	295	-	140	16	2,128	51 (3)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他		合計
LTEC Ltd.	本社 (タイ)	情報通信 電子電装	電子部品製 造設備	2,997	2,392	400 (82)	-	1,084	6,874	5,777 (74)
PCTT Ltd.	本社 (タイ)	電子電装	プリント基 板製造設備	6,344	6,672	543 (219)	-	2,194	15,754	11,679 (3,333)
DDK (Thailand) Ltd.	本社 (タイ)	電子電装	コネクタ製 造設備	1,037	2,198	91 (40)	-	2,227	5,555	3,218 (308)
Fujikura (Thailand) Ltd.	本社 (タイ)	電子電装	電子部品製 造設備	402	1,230	55 (50)	-	532	2,220	3,675 (847)
珠海藤倉電装 有限公司	本社 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	410	1,004	-	-	505	1,920	3,671
藤倉電子(上 海)有限公司	本社 (中国)	電子電装	電子電装 関連製造設 備	64	1,595	-	-	188	1,848	1,469

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フジクラ 開発(株)	本社 (東京都 江東区)	その他	オフィス棟 等新築工事	21,697	8,513	自己資金 及び借入金	平成19年 12月	平成22年 3月

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月19日 (注)	10,000	376,263	-	53,075	-	55,102
平成19年8月6日 (注)	5,800	370,463	-	53,075	-	55,102
平成20年2月8日 (注)	9,600	360,863	-	53,075	-	55,102

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	61	376	237	9	30,427	31,186	-
所有株式数 (単元)	1	168,840	7,936	29,094	60,714	223	92,268	359,076	1,787,421
所有株式数の 割合(%)	0.00	47.02	2.21	8.10	16.91	0.06	25.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式146,739株は、「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に739株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,899	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,746	8.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,392	4.82
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,293	1.74
計	-	134,923	37.39

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社より連名にて、平成20年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,714,000	2.97
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	880,821	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,673,000	0.46
計	-	15,048,755	4.17

3. 野村證券株式会社他2社より連名にて、平成20年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	758,053	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1,327,988	0.37
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,090,000	3.35
計	-	14,176,041	3.93

4. 中央三井アセット信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成20年8月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝三丁目23番1号	10,114,000	2.80
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9,778,000	2.71

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
中央三井アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	929,000	0.26
計	-	20,821,000	5.77

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社より連名にて、平成20年12月15日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,655,000	2.40
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,811,991	0.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,767,000	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,456,000	1.23
計	-	18,470,925	5.12

6. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社他2社より連名にて、平成20年12月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	11,706,000	3.24
ジェー・ピー・モルガン・ホ ワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリス ティアナ・ロード500	4,827,510	1.34
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロ ンドン・ウォール 125	820,758	0.23
計	-	17,354,268	4.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,930,000	358,930	同上
単元未満株式	普通株式 1,787,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	146,000	-	146,000	0.04
計	-	146,000	-	146,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,632	41,510,487
当期間における取得自己株式	8,434	2,896,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	36,260	12,587,268	1,955	674,855
保有自己株式数	146,739	-	153,218	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金については、今期の業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき1株につき2.5円（年間7.5円）の配当に決定いたしました。

内部留保については、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	1,803	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	901	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	638	1,348	1,473	926	568
最低(円)	428	450	770	424	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	416	313	311	327	279	290
最低(円)	220	234	248	242	204	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 平成7年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成21年4月	当社入社 佐倉工場長 取締役 佐倉工場長 常務取締役 機器電材部門統括 代表取締役、取締役社長 代表取締役、取締役会長(現)	(注)2	51
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 経理部長 取締役 経営企画室副室長 取締役常務執行役員 コーポ レート企画室長 代表取締役、取締役社長(現)	(注)2	26
(代表取締役) 取締役副社長	G-FPS推進室長	西田 孝至	昭和20年12月4日生	昭和44年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 プリント回路事業部長 取締役 プリント回路事業部長 常務取締役 電子電装部門統括 取締役専務執行役員 代表取締役、取締役専務執行役 員 代表取締役、取締役副社長(現) (他の法人等の代表状況) 沼津塔銅株式会社 代表取締役 社長	(注)2	14
取締役専務執行役員		水島 敏雄	昭和20年8月18日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 中部支店長 取締役 取締役常務執行役員 営業部門 統括、ケーブル・機器部門統括 取締役専務執行役員 営業部門 統括、ケーブル・機器部門統括 (現) (他の法人等の代表状況) Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Chairman 株式会社フジクラ・ダイヤケー ブル 代表取締役会長	(注)2	18
取締役常務執行役員		佐藤 貴志	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 電子営業第一部長 取締役 電子営業第一部長 取締役常務執行役員 電子電装 部門副統括 取締役常務執行役員 電子電装 部門統括(現)	(注)2	12
取締役常務執行役員	電子電装G-FPS 推進室長	小池 真人	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 プリント回路事業部長 取締役常務執行役員 サーマル テック事業部長 取締役常務執行役員 電子電装 部門副統括(現)	(注)2	11
取締役常務執行役員		加藤 隆昌	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 光デバイス事業部長 取締役 光デバイス事業部長 取締役、America Fujikura Ltd. Vice Chairman 取締役退任 取締役常務執行役員 情報通信 部門統括 取締役常務執行役員 研究開発 部門統括(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	情報通信G-FPS 推進室長	鈴木 秀雄	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 光ファイバ事業部長 執行役員 佐倉事業所長 常務執行役員 光ファイバ・ ケーブルシステム事業部長 常務執行役員 情報通信部門統 括 取締役常務執行役員 情報通信 部門統括(現) (他の法人等の代表状況) 藤倉烽火光電材料科技有限公司 董事長	(注)2	15
取締役常務執行役員		國本 隆	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統 括 取締役常務執行役員 スタッフ 部門統括(現)	(注)2	12
取締役常務執行役員	光機器・シス テム事業部長	成瀬 秀夫	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 東京技 術開発センタ所長 東日本電信電話株式会社 ネット ワーク事業推進本部研究開発 センタ所長 同社取締役 ネットワーク事業 推進本部研究開発センタ所長 当社入社 常務執行役員 情報通 信部門副統括 常務執行役員 情報通信部門副 統括、光機器・システム事業部 長 取締役常務執行役員 情報通信 部門副統括(現)	(注)2	10
常勤監査役		伊藤 克彦	昭和19年5月30日生	昭和42年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 配電事業部長 取締役配電事業部長 常務取締役 株式会社フジクラコンポーネン ツ 取締役社長 同社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	14
常勤監査役		塩田 孝夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 電子部品開発センター長 取締役常務執行役員 研究開発 部門統括 取締役 常勤監査役(現)	(注)4	20
監査役		一澤 宏良	昭和14年4月30日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年12月 平成9年6月 平成14年12月 平成16年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行取締 役 三井リース事業株式会社専務取 締役 アイワ株式会社監査役 ホウライ株式会社監査役 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注)6	-
計							216

(注)1. 監査役 一澤宏良及び関内壮一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主
総会の終結の時まで。

3. 常勤監査役伊藤克彦氏は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって常勤監査役を退任した杉山敬氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までです。
4. 常勤監査役塩田孝夫氏は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって常勤監査役を退任した黒木武男氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までです。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
北 沢 豪	昭和30年6月11日生	昭和57年4月 平成12年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員(現)	

8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は14名で、常務執行役員は、杉山昇氏、鈴木城二氏、見崎信正氏、菅生正人氏、渡辺茂氏の5名、執行役員は志波英男氏、宮城秋男氏、金井俊英氏、小山進氏、熊川康雄氏、相澤徹氏、和田朗氏、市川康雄氏、石川泉氏の9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争にさらされており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。一方これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性の確認が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。ついでには以上の観点をふまえ、当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各事業部門管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行体制としては、執行役員制度の導入により、迅速な経営判断と責任ある執行体制の整備を行い、同時に取締役会の監督体制の充実を図っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき法令・定款に定める事項を決定し、取締役の業務執行全般を監督しています。毎週開催する経営会議は、当社及びグループにおける重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

監査役監査は常勤監査役2名、非常勤監査役2名により適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。また、監査役は内部監査部門と毎週定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて内部監査部門は監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定常的に監査役に報告しています。

内部監査専任組織である監理室を設けており、専任者により、定常的に監査を行っています。

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士4名、会計士補等12名、その他14名となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 笹山勝則、戸田栄	あらた監査法人

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はいません。

社外監査役は監査役4名のうち2名です。

社外監査役一澤宏良氏は、当社の株式を3千株所有しています。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスク管理としてリスク管理委員会を平成20年5月、同年8月、同年11月、平成21年2月に開催し、大規模地震対策等のリスクについて検討、対策を進めました。

行動規範推進委員会を平成20年5月、同年8月、同年11月、平成21年2月に開催し、平成20年度の基本方針の決定及び各部門の推進状況の確認を行いました。

行動規範推進活動として、内部通報窓口（リスク情報の社外窓口）の整備を行い、全従業員への周知徹底を改めてはかったほか、「フジクラ行動規範」パンフレットの改定を行いました。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

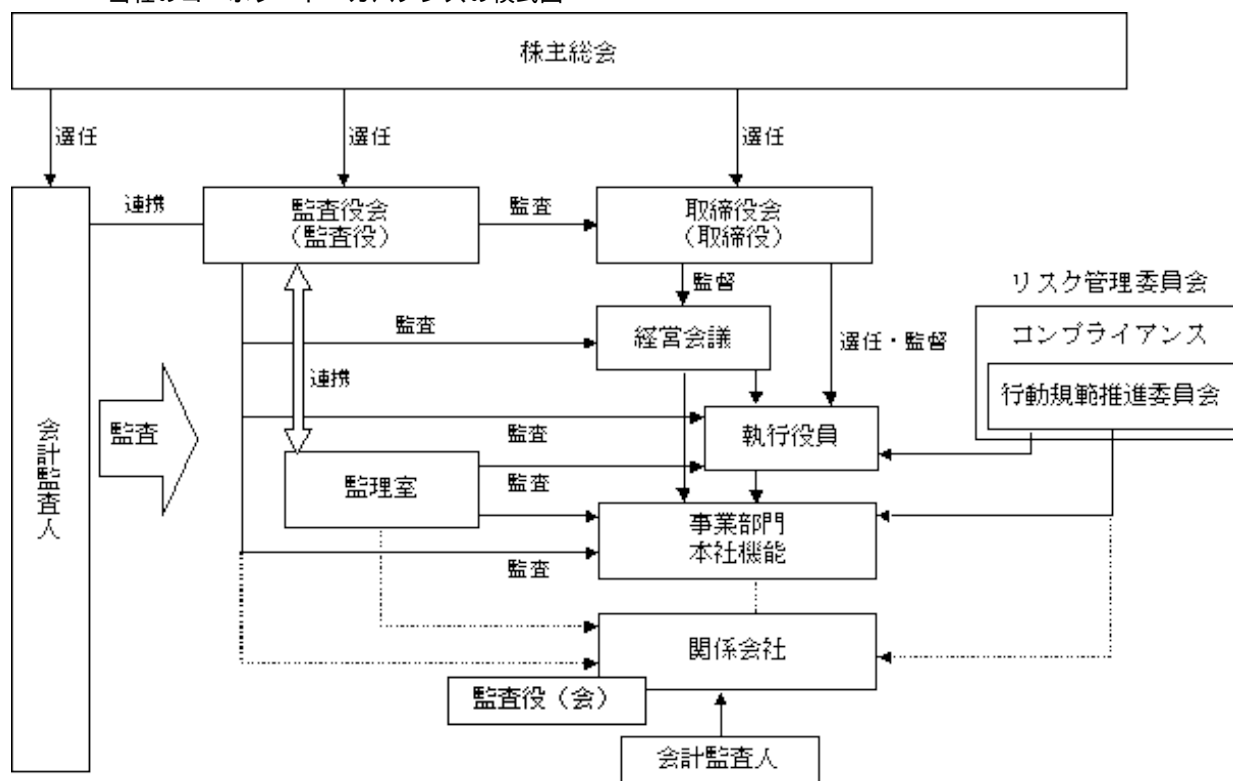
(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



(8) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 295百万円
監査役の年間報酬総額 54百万円 (うち社外監査役 8百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社			100	18
連結子会社			75	
計			175	18

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制についてのアドバイザリーを委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,127	60,870
受取手形及び売掛金	161,692	118,387
たな卸資産	58,500	-
商品及び製品	-	15,344
仕掛品	-	13,911
原材料及び貯蔵品	-	13,940
繰延税金資産	5,981	3,687
その他	22,184	19,425
貸倒引当金	1,740	1,405
流動資産合計	275,747	244,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 152,618	^{2, 3} 151,676
減価償却累計額	80,821	82,971
減損損失累計額	3,043	2,827
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 68,753	^{2, 3} 65,877
機械装置及び運搬具	² 205,376	² 202,551
減価償却累計額	153,393	159,727
減損損失累計額	2,345	4,023
機械装置及び運搬具(純額)	² 49,637	² 38,801
土地	^{2, 3} 19,347	^{2, 3} 18,973
リース資産	-	1,728
減価償却累計額	-	519
減損損失累計額	-	411
リース資産(純額)	-	798
建設仮勘定	3,995	11,118
その他	83,654	79,661
減価償却累計額	66,747	66,579
減損損失累計額	820	1,135
その他(純額)	16,085	11,946
有形固定資産合計	157,820	147,515
無形固定資産		
のれん	7,614	-
その他	3,056	4,591
無形固定資産合計	10,670	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 64,466	^{1, 3} 51,934
前払年金費用	-	24,658
繰延税金資産	4,244	2,543
その他	¹ 25,987	¹ 7,508
貸倒引当金	1,353	1,418
投資損失引当金	132	-
投資その他の資産合計	93,213	85,226
固定資産合計	261,704	237,333
資産合計	537,451	481,493

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,911	64,528
短期借入金	2, 3 68,880	2, 3 68,233
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
未払法人税等	2,647	1,966
役員賞与引当金	20	27
その他	3 41,796	28,899
流動負債合計	207,256	177,656
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	3 46,633	3 62,194
繰延税金負債	5,096	2,100
退職給付引当金	5,840	6,630
役員退職慰労引当金	54	61
修繕引当金	24	29
その他	3 11,816	3 13,477
固定負債合計	99,465	114,494
負債合計	306,721	292,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	107,038	84,491
自己株式	96	122
株主資本合計	214,975	192,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,036	623
繰延ヘッジ損益	470	234
為替換算調整勘定	6,673	12,795
評価・換算差額等合計	4,833	12,406
少数株主持分	10,920	9,346
純資産合計	230,730	189,342
負債純資産合計	537,451	481,493

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	659,482	573,657
売上原価	6 560,216	8, 6 497,298
売上総利益	99,266	76,359
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,041	16,295
販売諸経費	5,076	-
人件費	1 26,535	1 28,630
技術研究費	6 8,096	6 8,403
その他	2 21,140	2 22,799
販売費及び一般管理費合計	78,890	76,129
営業利益	20,375	230
営業外収益		
受取利息	771	518
受取配当金	1,551	1,412
為替差益	-	1,085
持分法による投資利益	1,099	578
その他	1,200	1,411
営業外収益合計	4,623	5,006
営業外費用		
支払利息	3,751	3,775
固定資産除却損	-	1,563
製品補修費用	1,702	-
その他	3,501	3,404
営業外費用合計	8,955	8,743
経常利益又は経常損失()	16,043	3,506
特別利益		
投資有価証券売却益	2,188	3,201
退職給付信託設定益	-	3,913
固定資産売却益	3 296	-
その他	140	279
特別利益合計	2,625	7,395
特別損失		
減損損失	7 968	7 10,242
事業構造改善費用	4 363	4 1,800
投資有価証券評価損	398	-
関係会社出資金評価損	241	-
その他	152	1,452
特別損失合計	2,124	13,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,544	9,606
法人税、住民税及び事業税	6,346	3,970
過年度法人税等	5 468	-
法人税等調整額	6,674	6,444
法人税等合計	12,552	10,415
少数株主損失()	511	1,001
当期純利益又は当期純損失()	4,503	19,020

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
前期末残高	54,960	54,957
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
前期末残高	117,447	107,038
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	88
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
当期純利益又は当期純損失()	4,503	19,020
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	11,208	-
当期変動額合計	10,408	22,635
当期末残高	107,038	84,491
自己株式		
前期末残高	5,256	96
当期変動額		
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	10	19
自己株式の消却	11,209	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	4
当期変動額合計	5,159	26
当期末残高	96	122
株主資本合計		
前期末残高	220,227	214,975
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	88
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
当期純利益又は当期純損失()	4,503	19,020
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	8	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	4
当期変動額合計	5,251	22,661
当期末残高	214,975	192,402

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,821	11,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,784	10,413
当期変動額合計	9,784	10,413
当期末残高	11,036	623
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	705
当期変動額合計	514	705
当期末残高	470	234
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,241	6,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,915	6,121
当期変動額合計	8,915	6,121
当期末残高	6,673	12,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,018	4,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,185	17,240
当期変動額合計	18,185	17,240
当期末残高	4,833	12,406
少数株主持分		
前期末残高	11,392	10,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	1,574
当期変動額合計	471	1,574
当期末残高	10,920	9,346
純資産合計		
前期末残高	254,638	230,730
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	88
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,503	19,020
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	8	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,656	18,814
当期変動額合計	23,908	41,476
当期末残高	230,730	189,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,544	9,606
減価償却費	29,513	29,958
減損損失	968	10,242
のれん償却額	979	1,146
引当金の増減額(は減少)	383	347
受取利息及び受取配当金	2,323	1,930
支払利息	3,751	3,775
持分法による投資損益(は益)	1,099	578
投資有価証券売却損益(は益)	2,188	3,201
投資有価証券評価損益(は益)	398	995
関係会社出資金評価損	241	-
有形及び無形固定資産除却損	508	1,563
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	292	161
売上債権の増減額(は増加)	11,442	38,550
たな卸資産の増減額(は増加)	5,890	12,917
仕入債務の増減額(は減少)	4,788	25,474
その他	3,097	1,997
小計	31,745	56,546
利息及び配当金の受取額	2,663	2,554
利息の支払額	3,812	3,735
法人税等の支払額	7,497	3,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,099	51,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	36,090	33,019
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,630	1,213
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,720	7,408
投資有価証券の取得による支出	3,431	11,222
貸付けによる支出	1,677	3,410
貸付金の回収による収入	1,551	2,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,647
子会社株式の取得による支出	-	311
営業譲受による支出	-	1,120
その他	1,121	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,419	40,437

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,071	4,485
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	14,000
長期借入れによる収入	22,022	20,360
長期借入金の返済による支出	4,693	3,742
社債の償還による支出	20,000	10,000
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	6,060	41
配当金の支払額	3,703	3,607
その他	219	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,856	21,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,907	746
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,628	31,487
現金及び現金同等物の期首残高	22,117	28,745
現金及び現金同等物の期末残高	28,745	60,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																																																																																																																																																												
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は71社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>西日本電線株式会社</td><td>Fujikura (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>米沢電線株式会社</td><td>PCTT Ltd.</td></tr> <tr><td>第一電子工業株式会社</td><td>LTEC Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社東北フジクラ</td><td>DDK (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森ディー</td><td>珠海藤倉電装有限公司</td></tr> <tr><td>ディーケイ</td><td>Fujikura Federal Cables</td></tr> <tr><td>藤倉エネシス株式会社</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラコン</td><td>Fujikura Asia Ltd.</td></tr> <tr><td>ポーネンツ</td><td>FIMT Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラライン</td><td>Fujikura Hong Kong Ltd.</td></tr> <tr><td>テック</td><td>Fujikura Europe Ltd.</td></tr> <tr><td>協栄線材株式会社</td><td>Fujikura Malaysia Sdn.</td></tr> <tr><td>沼津熔銅株式会社</td><td>Bhd.</td></tr> <tr><td>フジクラプレシジョン株</td><td>United States Alumoweld</td></tr> <tr><td>式会社</td><td>Company LLC.</td></tr> <tr><td>シスコム株式会社</td><td>Fujikura America, Inc.</td></tr> <tr><td>藤倉商事株式会社</td><td>Fujikura Richard</td></tr> <tr><td>フジクラ開発株式会社</td><td>Manufacturing Inc.</td></tr> <tr><td>株式会社ケーブルネット</td><td>Fujikura Fiber Optics</td></tr> <tr><td>鈴鹿</td><td>Vietnam Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラテレコ</td><td>藤倉電子(上海)有限公司</td></tr> <tr><td>ム</td><td>Yoneden (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社スズキ技研</td><td>第一電子工業(上海)有限</td></tr> <tr><td>プレシジョンファイバオ</td><td>公司</td></tr> <tr><td>プティクス株式会社</td><td>江蘇藤倉亨通光電有限公司</td></tr> <tr><td>株式会社シンシロケーブ</td><td>America Fujikura Ltd.</td></tr> <tr><td>ル</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>フジクラ物流株式会社</td><td>Holdings LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社青森フジクラ金</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>矢</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ情報シ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ステム</td><td>de Mexico, S. de R.</td></tr> <tr><td>フジサービス株式会社</td><td>L. de C. V.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラアカウ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ンティングサービス</td><td>Europe Ltd (UK).</td></tr> <tr><td>富士資材加工株式会社</td><td>AFL Network Services</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ・ダイ</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td>ヤケーブル</td><td>Noyes Fiber Systems LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社フジデン</td><td>長春藤倉電装有限公司</td></tr> </table>	西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.	米沢電線株式会社	PCTT Ltd.	第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.	株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.	株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司	ディーケイ	Fujikura Federal Cables	藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.	株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.	ポーネンツ	FIMT Ltd.	株式会社フジクラライン	Fujikura Hong Kong Ltd.	テック	Fujikura Europe Ltd.	協栄線材株式会社	Fujikura Malaysia Sdn.	沼津熔銅株式会社	Bhd.	フジクラプレシジョン株	United States Alumoweld	式会社	Company LLC.	シスコム株式会社	Fujikura America, Inc.	藤倉商事株式会社	Fujikura Richard	フジクラ開発株式会社	Manufacturing Inc.	株式会社ケーブルネット	Fujikura Fiber Optics	鈴鹿	Vietnam Ltd.	株式会社フジクラテレコ	藤倉電子(上海)有限公司	ム	Yoneden (Thailand) Ltd.	株式会社スズキ技研	第一電子工業(上海)有限	プレシジョンファイバオ	公司	プティクス株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司	株式会社シンシロケーブ	America Fujikura Ltd.	ル	AFL Telecommunications	フジクラ物流株式会社	Holdings LLC.	株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications	矢	LLC.	株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications	ステム	de Mexico, S. de R.	フジサービス株式会社	L. de C. V.	株式会社フジクラアカウ	AFL Telecommunications	ンティングサービス	Europe Ltd (UK).	富士資材加工株式会社	AFL Network Services	株式会社フジクラ・ダイ	LLC.	ヤケーブル	Noyes Fiber Systems LLC.	株式会社フジデン	長春藤倉電装有限公司	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は72社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>西日本電線株式会社</td><td>Fujikura (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>米沢電線株式会社</td><td>PCTT Ltd.</td></tr> <tr><td>第一電子工業株式会社</td><td>LTEC Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社東北フジクラ</td><td>DDK (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森ディー</td><td>珠海藤倉電装有限公司</td></tr> <tr><td>ディーケイ</td><td>Fujikura Federal Cables</td></tr> <tr><td>藤倉エネシス株式会社</td><td>Sdn. Bhd.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラコン</td><td>Fujikura Asia Ltd.</td></tr> <tr><td>ポーネンツ</td><td>FIMT Ltd.</td></tr> <tr><td>協栄線材株式会社</td><td>Fujikura Hong Kong Ltd.</td></tr> <tr><td>沼津熔銅株式会社</td><td>Fujikura Europe Ltd.</td></tr> <tr><td>フジクラプレシジョン株</td><td>Fujikura Malaysia Sdn.</td></tr> <tr><td>式会社</td><td>Bhd.</td></tr> <tr><td>シスコム株式会社</td><td>United States Alumoweld</td></tr> <tr><td>藤倉商事株式会社</td><td>Company LLC.</td></tr> <tr><td>フジクラ開発株式会社</td><td>Fujikura America, Inc.</td></tr> <tr><td>株式会社ケーブルネット</td><td>Fujikura Richard</td></tr> <tr><td>鈴鹿</td><td>Manufacturing Inc.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラテレコ</td><td>Fujikura Fiber Optics</td></tr> <tr><td>ム</td><td>Vietnam Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社スズキ技研</td><td>藤倉電子(上海)有限公司</td></tr> <tr><td>プレシジョンファイバオ</td><td>Yoneden (Thailand) Ltd.</td></tr> <tr><td>プティクス株式会社</td><td>第一電子工業(上海)有限</td></tr> <tr><td>株式会社シンシロケーブ</td><td>公司</td></tr> <tr><td>ル</td><td>江蘇藤倉亨通光電有限公司</td></tr> <tr><td>フジクラ物流株式会社</td><td>America Fujikura Ltd.</td></tr> <tr><td>株式会社青森フジクラ金</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>矢</td><td>Holdings LLC.</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ情報シ</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>ステム</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td>フジサービス株式会社</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラアカウ</td><td>de Mexico, S. de R.</td></tr> <tr><td>ンティングサービス</td><td>L. de C. V.</td></tr> <tr><td>富士資材加工株式会社</td><td>AFL Telecommunications</td></tr> <tr><td>株式会社フジクラ・ダイ</td><td>Europe Ltd (UK).</td></tr> <tr><td>ヤケーブル</td><td>AFL Network Services</td></tr> <tr><td>株式会社フジデン</td><td>LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>Noyes Fiber Systems LLC.</td></tr> <tr><td></td><td>長春藤倉電装有限公司</td></tr> </table>	西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.	米沢電線株式会社	PCTT Ltd.	第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.	株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.	株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司	ディーケイ	Fujikura Federal Cables	藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.	株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.	ポーネンツ	FIMT Ltd.	協栄線材株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	沼津熔銅株式会社	Fujikura Europe Ltd.	フジクラプレシジョン株	Fujikura Malaysia Sdn.	式会社	Bhd.	シスコム株式会社	United States Alumoweld	藤倉商事株式会社	Company LLC.	フジクラ開発株式会社	Fujikura America, Inc.	株式会社ケーブルネット	Fujikura Richard	鈴鹿	Manufacturing Inc.	株式会社フジクラテレコ	Fujikura Fiber Optics	ム	Vietnam Ltd.	株式会社スズキ技研	藤倉電子(上海)有限公司	プレシジョンファイバオ	Yoneden (Thailand) Ltd.	プティクス株式会社	第一電子工業(上海)有限	株式会社シンシロケーブ	公司	ル	江蘇藤倉亨通光電有限公司	フジクラ物流株式会社	America Fujikura Ltd.	株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications	矢	Holdings LLC.	株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications	ステム	LLC.	フジサービス株式会社	AFL Telecommunications	株式会社フジクラアカウ	de Mexico, S. de R.	ンティングサービス	L. de C. V.	富士資材加工株式会社	AFL Telecommunications	株式会社フジクラ・ダイ	Europe Ltd (UK).	ヤケーブル	AFL Network Services	株式会社フジデン	LLC.		Noyes Fiber Systems LLC.		長春藤倉電装有限公司
西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
米沢電線株式会社	PCTT Ltd.																																																																																																																																																												
第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
ディーケイ	Fujikura Federal Cables																																																																																																																																																												
藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.																																																																																																																																																												
ポーネンツ	FIMT Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラライン	Fujikura Hong Kong Ltd.																																																																																																																																																												
テック	Fujikura Europe Ltd.																																																																																																																																																												
協栄線材株式会社	Fujikura Malaysia Sdn.																																																																																																																																																												
沼津熔銅株式会社	Bhd.																																																																																																																																																												
フジクラプレシジョン株	United States Alumoweld																																																																																																																																																												
式会社	Company LLC.																																																																																																																																																												
シスコム株式会社	Fujikura America, Inc.																																																																																																																																																												
藤倉商事株式会社	Fujikura Richard																																																																																																																																																												
フジクラ開発株式会社	Manufacturing Inc.																																																																																																																																																												
株式会社ケーブルネット	Fujikura Fiber Optics																																																																																																																																																												
鈴鹿	Vietnam Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラテレコ	藤倉電子(上海)有限公司																																																																																																																																																												
ム	Yoneden (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社スズキ技研	第一電子工業(上海)有限																																																																																																																																																												
プレシジョンファイバオ	公司																																																																																																																																																												
プティクス株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司																																																																																																																																																												
株式会社シンシロケーブ	America Fujikura Ltd.																																																																																																																																																												
ル	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
フジクラ物流株式会社	Holdings LLC.																																																																																																																																																												
株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
矢	LLC.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ステム	de Mexico, S. de R.																																																																																																																																																												
フジサービス株式会社	L. de C. V.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラアカウ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ンティングサービス	Europe Ltd (UK).																																																																																																																																																												
富士資材加工株式会社	AFL Network Services																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ・ダイ	LLC.																																																																																																																																																												
ヤケーブル	Noyes Fiber Systems LLC.																																																																																																																																																												
株式会社フジデン	長春藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
西日本電線株式会社	Fujikura (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
米沢電線株式会社	PCTT Ltd.																																																																																																																																																												
第一電子工業株式会社	LTEC Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社東北フジクラ	DDK (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森ディー	珠海藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												
ディーケイ	Fujikura Federal Cables																																																																																																																																																												
藤倉エネシス株式会社	Sdn. Bhd.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラコン	Fujikura Asia Ltd.																																																																																																																																																												
ポーネンツ	FIMT Ltd.																																																																																																																																																												
協栄線材株式会社	Fujikura Hong Kong Ltd.																																																																																																																																																												
沼津熔銅株式会社	Fujikura Europe Ltd.																																																																																																																																																												
フジクラプレシジョン株	Fujikura Malaysia Sdn.																																																																																																																																																												
式会社	Bhd.																																																																																																																																																												
シスコム株式会社	United States Alumoweld																																																																																																																																																												
藤倉商事株式会社	Company LLC.																																																																																																																																																												
フジクラ開発株式会社	Fujikura America, Inc.																																																																																																																																																												
株式会社ケーブルネット	Fujikura Richard																																																																																																																																																												
鈴鹿	Manufacturing Inc.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラテレコ	Fujikura Fiber Optics																																																																																																																																																												
ム	Vietnam Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社スズキ技研	藤倉電子(上海)有限公司																																																																																																																																																												
プレシジョンファイバオ	Yoneden (Thailand) Ltd.																																																																																																																																																												
プティクス株式会社	第一電子工業(上海)有限																																																																																																																																																												
株式会社シンシロケーブ	公司																																																																																																																																																												
ル	江蘇藤倉亨通光電有限公司																																																																																																																																																												
フジクラ物流株式会社	America Fujikura Ltd.																																																																																																																																																												
株式会社青森フジクラ金	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
矢	Holdings LLC.																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ情報シ	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
ステム	LLC.																																																																																																																																																												
フジサービス株式会社	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
株式会社フジクラアカウ	de Mexico, S. de R.																																																																																																																																																												
ンティングサービス	L. de C. V.																																																																																																																																																												
富士資材加工株式会社	AFL Telecommunications																																																																																																																																																												
株式会社フジクラ・ダイ	Europe Ltd (UK).																																																																																																																																																												
ヤケーブル	AFL Network Services																																																																																																																																																												
株式会社フジデン	LLC.																																																																																																																																																												
	Noyes Fiber Systems LLC.																																																																																																																																																												
	長春藤倉電装有限公司																																																																																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p> 広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive 藤倉電子(無錫)有限公 Mexico, S. de R.L. de 司 C.V. Fujikura SHS Ltd. Fujikura Resource Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de America LLC. C.V. Fujikura Automotive Auxiliar de Componentes ElØ Holdings LLC. ctricos, S.A. 及びその子会社 8社 Fujikura Europe (Holding) B.V. Aragonesa de Componentes ElØctricos, S.A.は連結会社間 の吸収合併により、連結子会社から除外しております。 米沢(番禺)電線有限公司は広州米沢電線有限公司に社 名を変更しております。 株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社 はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、 売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、 連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対 する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務 諸表に重要な影響を与えておりません。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する 投資については持分法を適用しております。 持分法を適用した会社 関連会社数 8社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社 株式会社ビスキャス </p>	<p> 広州米沢電線有限公司 Fujikura Automotive 藤倉電子(無錫)有限公 Mexico, S. de R.L. de 司 C.V. Fujikura SHS Ltd. Fujikura Resource Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de America LLC. C.V. Fujikura Automotive Fujikura Automotive Euro Holdings LLC. pe S.A.及びその子会社 8社 Dossert Corporation Fujikura Europe The Light Brigade,Inc. (Holding) B.V. 株式会社フジクララインテックは連結会社間の吸収合 併により、連結子会社から除外しております。 Dossert Corporation及びThe Light Brigade,Inc.につ いては新たに株式を取得したことにより当連結会計年度 から連結の範囲に含めております。 Auxiliar de Componentes ElØctricos, S.A. は Fujikura Automotive Europe S.A.に社名を変更しておりま す。 Automobile Componente Electrica, S.R.L.はFujikura Automotive Romania S.R.L.に社名を変更しております。 株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社 はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、 売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、 連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対 する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務 諸表に重要な影響を与えておりません。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する 投資については持分法を適用しております。 持分法を適用した会社 関連会社数 8社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社 株式会社ビスキャス </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、</p> <p>Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子（上海）有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業（上海）有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C. V. AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. 広州米沢電線有限公司 藤倉電子（無錫）有限公司 Fujikura SHS Ltd. Fujikura Automotive America LLC. Fujikura Automotive Holdings LLC. Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V. Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.</p>	<p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、</p> <p>Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子（上海）有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業（上海）有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 広州米沢電線有限公司 藤倉電子（無錫）有限公司 Fujikura SHS Ltd. 長春藤倉電装有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>長春藤倉電装有限公司 の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Auxiliar de Componentes ElØctricos, S.A.及びその子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項 原則として在外子会社及び在外関連会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の有価証券...償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 原材料の銅...主として後入先出法による低価法により評価しております。 上記以外の...主として総平均法(月別)によるたな卸資産 原価法により評価しております。</p>	<p>4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券...同左 ・その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 原材料の銅...主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 上記以外の...主として総平均法(月別)によるたな卸資産 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 50年 機械装置 主として 8～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ676百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ952百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する、たな卸資産については、従来、原材料の銅については主として後入先出法による低価法、その他については総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原材料の銅については主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他については総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1,762百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,762百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法、 (リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 50年 機械装置 主として 7年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は925百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ925百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産...主として定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、通期の業績を基礎とした支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する合理的な見積り金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産その他として表示しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産.....同左 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金.....熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。</p> <p>投資損失引当金 ...関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 親会社は、長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額10億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約があ外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。 (借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の変動金利 ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>修繕引当金.....同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、主として10年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年または10年で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前等当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有転移外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日または連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外連結子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益は72百万円、経常損失は144百万円減少し、売上高は14,452百万円、税金等調整前当期純損失は250百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,380百万円、17,571百万円、16,548百万円であります。 無形固定資産の「のれん」(当連結会計年度1,339百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 投資その他の資産の「前払年金費用」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前払年金費用」の金額は18,077百万円であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度22百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「製品補修費用」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品補修費用」の金額は489百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 特別利益の「固定資産売却益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は0百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 特別利益の「国庫等補助金収入益」(当連結会計年度57百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 特別利益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度79百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 販売費及び一般管理費の「販売諸経費」(当連結会計年度4,214百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外収益の「為替差益」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は22百万円であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 従来、営業外費用の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産除却損」と一括して表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」の金額は、それぞれ758百万円、508百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「製品補修費用」(当連結会計年度92百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度161百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 特別損失の「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は58百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度995百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度121百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は144百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は58百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式の追加取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度121百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は 3百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 25,664百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,746百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 25,664百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,746百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対する株式等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円																																																											
固定資産	投資有価証券(株式) 25,664百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,746百万円																																																																	
固定資産	投資有価証券(株式) 26,234百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3,674百万円																																																																	
2	建物445百万円、機械装置426百万円、土地9百万円を短期借入金600百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。	2	建物444百万円、機械装置388百万円、土地9百万円を短期借入金692百万円の担保に供しております。これらの資産は工場財団を組成しております。																																																															
3	投資有価証券302百万円、建物387百万円、土地1,066百万円を長期借入金228百万円、短期借入金407百万円、流動負債その他67百万円、固定負債その他7,765百万円の担保に供しております。	3	投資有価証券127百万円、建物362百万円、土地1,049百万円を長期借入金119百万円、短期借入金210百万円、固定負債その他7,090百万円の担保に供しております。																																																															
4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(主な種類)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)ビスカス</td> <td>契約履行保証及び銀行借入金</td> <td>9,459百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>株)三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>藤倉精密模具(上海)有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>株)ジャパンリーコム</td> <td>銀行借入金</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉橡塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>銀行借入金</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>12,833</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(主な種類)	(金額)	株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	9,459百万円	従業員(財形融資)	銀行借入金	989	株)三興	営業取引債務	725	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	485	藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	312	株)ジャパンリーコム	銀行借入金	213	上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	200	他5社	銀行借入金	446		合計	12,833	4	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(主な種類)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)ビスカス</td> <td>契約履行保証及び銀行借入金</td> <td>12,040百万円</td> </tr> <tr> <td>上海上纜藤倉電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形融資)</td> <td>銀行借入金</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>株)三興</td> <td>営業取引債務</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>Yonezawa Vietnam Ltd.</td> <td>銀行借入金</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>藤倉精密模具(上海)有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>上海藤倉橡塑電纜有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>米沢電線(昆山)有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>銀行借入金</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>16,468</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(主な種類)	(金額)	株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	12,040百万円	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,327	従業員(財形融資)	銀行借入金	872	株)三興	営業取引債務	620	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510	藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	406	上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	201	米沢電線(昆山)有限公司	銀行借入金	187	他4社	銀行借入金	302		合計	16,468
(保証先)	(主な種類)	(金額)																																																																
株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	9,459百万円																																																																
従業員(財形融資)	銀行借入金	989																																																																
株)三興	営業取引債務	725																																																																
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	485																																																																
藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	312																																																																
株)ジャパンリーコム	銀行借入金	213																																																																
上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	200																																																																
他5社	銀行借入金	446																																																																
	合計	12,833																																																																
(保証先)	(主な種類)	(金額)																																																																
株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	12,040百万円																																																																
上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,327																																																																
従業員(財形融資)	銀行借入金	872																																																																
株)三興	営業取引債務	620																																																																
Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510																																																																
藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	406																																																																
上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	201																																																																
米沢電線(昆山)有限公司	銀行借入金	187																																																																
他4社	銀行借入金	302																																																																
	合計	16,468																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 退職給付費用	1,869百万円	1 退職給付費用	2,495百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円
2 減価償却費	1,913百万円	2 減価償却費	1,934百万円
貸倒引当金繰入額	406百万円		
3	土地売却益296百万円であります。		
4	事業構造改善費用は在外子会社の早期退職に伴う費用363百万円であります。	4	事業構造改善費用は、電子電装部門を中心とする早期退職に伴う費用1,340百万円及びファン事業を一部撤退したことに伴う費用221百万円等でありませす。
5	過年度に計上した法人税、住民税及び事業税であります。		
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,989百万円であります。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,989百万円であります。
7	当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。	7	当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。
場所	Fujikura (Thailand) Ltd. (Patumthani, Thailand)	場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)
用途	極細同軸製造設備	用途	Wafer Level Package 製造設備
種類	機械装置他	種類	機械装置他
減損損失	機械装置他688百万円	減損損失	機械装置他914百万円
減損損失の認識に至った経緯	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が縮小する見込みとなったため。	減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価格を著しく下回ったため。
回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額	使用価値
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	回収可能価額の算定方法	将来キャッシュフローを割引いて算定し、割引率は6.18%としております。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
場所	富津旧独身寮 (千葉県富津市)	場所	
用途	遊休資産	用途	その他
種類	建物・土地	種類	のれん
減損損失	建物135百万円 土地7百万円 合計142百万円	減損損失	のれん 6,666百万円
減損損失の認識 に至った経緯	遊休、並びに帳簿価額に比較して 市場価額が著しく下落したため。	減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。
回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額	使用価値
回収可能価額の 算定方法	売却予定価格	回収可能価額の 算定方法	将来キャッシュフローを割り引い て算定し、割引率は7.33%として おります。
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p>		場所	Fujikura Automotive Europe S.A. (スペイン)
		用途	ワイヤハーネス製造設備
		種類	機械装置他
		減損損失	機械装置他 1,950百万円
		減損損失の認識 に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の 帳簿価格を著しく下回ったため。
		回収可能価額	使用価値
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,762百万円</p>		回収可能価額の 算定方法	将来キャッシュフローを割り引い て算定し、割引率は7.33%として おります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	376,263	-	15,400	360,863
合計	376,263	-	15,400	360,863
自己株式				
普通株式 (注)2,3	5,962	9,632	15,414	180
合計	5,962	9,632	15,414	180

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,400千株は、自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加9,632千株は、政策的な自己株式の買取による増加9,549千株、単元未満株式の買取による増加83千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少15,414千株は、主に自己株式消却による減少15,400千株、単元未満株式の売渡による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,851	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,803	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式 (注)1,2	180	109	36	254
合計	180	109	36	254

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加109千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少36千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,803	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	1,803	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="199 309 742 459"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>28,745百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,127百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>28,745百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="841 309 1383 459"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>60,232百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	637百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,232百万円</u>
現金及び預金勘定	29,127百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>28,745百万円</u>												
現金及び預金勘定	60,870百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	637百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>60,232百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,018	538	2,556	減価償却累計額相当額	1,046	279	1,326	減損損失累計額相当額	11	-	11	期末残高相当額	960	258	1,218	未経過リース料期末残高相当額		1年内	480百万円	1年超	749	合計	1,230	支払リース料	630百万円	リース資産減損勘定取崩額	4百万円	減価償却費相当額	630百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、「工具、器具及び備品」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具 備品	その他	合計																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																				
取得価額相当額	2,018	538	2,556																																				
減価償却累計額相当額	1,046	279	1,326																																				
減損損失累計額相当額	11	-	11																																				
期末残高相当額	960	258	1,218																																				
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	480百万円																																						
1年超	749																																						
合計	1,230																																						
支払リース料	630百万円																																						
リース資産減損勘定取崩額	4百万円																																						
減価償却費相当額	630百万円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	18,485	34,891	16,406
小計	18,485	34,891	16,406
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	202	170	31
小計	202	170	31
合計	18,687	35,062	16,374

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,720	2,188	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)(百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
上場外国債券	372
非上場外国債券	70
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,296

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	116	252	74
合計	-	116	252	74

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日) (百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	21,404	22,259	855
小計	21,404	22,259	855
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	252	209	42
小計	252	209	42
合計	21,656	22,468	812

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,228	3,198	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）（百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
上場外国債券	210
非上場外国債券	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,020

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）（百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		36	110	64
合計		36	110	64

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容	当社グループは、通貨関連では主に為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅地金先渡取引を利用しております。	当社グループは、通貨関連では主に為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。
取引に対する取組方針及び利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれの将来の為替変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)がありますが、当社グループはデリバティブ取引を実需に基づくヘッジ目的に限定して行っているため、市場リスクは相殺されております。また、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関及び商社とのみ取引を行っております。	デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)がありますが、当社グループはデリバティブ取引を実需に基づくヘッジ目的に限定して行っているため、市場リスクは相殺されております。また、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。
取引に係るリスク管理体制	取引業務の執行及び日常の管理は親会社の担当部署でまとめて行っております。担当部署は常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見通し等を把握し、定期的に担当部長担当役員に報告すると共に、親会社の監理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め親会社の担当役員の承認を得ることを原則としております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

(通貨・金利及び商品関連)

(百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	通貨関連								
	為替予約取引								
	売建								
	タイバーツ	2,322	-	2,330	7	-	-	-	-
	米ドル	440	-	441	0	1,905	-	1,905	0
	香港ドル	1	-	1	0	-	-	-	-
	マレーシアリングット	760	-	749	10	-	-	-	-
	日本円	-	-	-	-	633	-	627	5
	ユーロ	-	-	-	-	457	-	463	6
	その他	-	-	-	-	215	-	218	3
	買建								
	タイバーツ	952	-	973	20	-	-	-	-
	米ドル	3,792	-	3,662	129	2,137	-	2,147	9
	マレーシアリングット	114	-	114	0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	290	-	283	6
	通貨オプション取引								
	売建コール								
	ユーロ	206	-	243	36	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	米ドル支払円受取	7	-	7	0	-	-	-	-
米ドル支払ユーロ受取	-	-	-	-	606	-	550	56	
合計	8,599	-	8,524	144	6,245	-	6,197	57	
金利関連									
金利スワップ取引									
変動受取・固定支払	-	-	-	-	867	867	38	38	
合計	-	-	-	-	867	867	38	38	
商品関連									
先渡取引									
売建	87	-	104	16	-	-	-	-	
買建	83	-	104	21	-	-	-	-	
合計	170	-	208	38	-	-	-	-	

(注) 1 時価の算定方法...為替予約取引は先物相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

商品先渡取引は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

金利スワップ取引は、契約を締結している金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計を適用したものについては注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">20,666百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,132百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">12,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,077百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として2.5% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	67,938百万円	年金資産	47,271百万円	未積立退職給付債務(+)	20,666百万円	未認識数理計算上の差異	23,132百万円	未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,958百万円	退職給付信託設定	12,728百万円	合計(+ + +)	12,236百万円	前払年金費用	18,077百万円	退職給付引当金(-)	5,840百万円	勤務費用(注) 1	2,113百万円	利息費用	1,223百万円	期待運用収益	1,076百万円	過去勤務債務の費用処理額	230百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,269百万円	退職給付費用(~ 計)	3,298百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,390百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">26,650百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,176百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">16,324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">18,027百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,658百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">4,660百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準 割引率...主として1.9% 期待運用収益率...主として2.5% 過去勤務債務の額の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数...主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	68,040百万円	年金資産	41,390百万円	未積立退職給付債務(+)	26,650百万円	未認識数理計算上の差異	31,176百万円	未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,823百万円	退職給付信託設定	16,324百万円	合計(+ + +)	18,027百万円	前払年金費用	24,658百万円	退職給付引当金(-)	6,630百万円	勤務費用(注) 1	2,418百万円	利息費用	1,261百万円	期待運用収益	1,111百万円	過去勤務債務の費用処理額	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,324百万円	退職給付費用(~ 計)	4,660百万円
退職給付債務	67,938百万円																																																												
年金資産	47,271百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	20,666百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	23,132百万円																																																												
未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,958百万円																																																												
退職給付信託設定	12,728百万円																																																												
合計(+ + +)	12,236百万円																																																												
前払年金費用	18,077百万円																																																												
退職給付引当金(-)	5,840百万円																																																												
勤務費用(注) 1	2,113百万円																																																												
利息費用	1,223百万円																																																												
期待運用収益	1,076百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	230百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,269百万円																																																												
退職給付費用(~ 計)	3,298百万円																																																												
退職給付債務	68,040百万円																																																												
年金資産	41,390百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	26,650百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	31,176百万円																																																												
未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,823百万円																																																												
退職給付信託設定	16,324百万円																																																												
合計(+ + +)	18,027百万円																																																												
前払年金費用	24,658百万円																																																												
退職給付引当金(-)	6,630百万円																																																												
勤務費用(注) 1	2,418百万円																																																												
利息費用	1,261百万円																																																												
期待運用収益	1,111百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	232百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,324百万円																																																												
退職給付費用(~ 計)	4,660百万円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,896</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,924</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,378</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,114</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,120百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,981百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,244</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	608百万円	未払賞与	2,207	棚卸資産未実現損益	458	未払事業税	237	繰越欠損金	4,498	投資有価証券評価損	3,896	減価償却費	1,497	貸倒引当金	676	固定資産除却損	1,609	減損損失	1,924	固定資産未実現損益	945	繰越外国税額控除	583	その他	3,378	計	22,524	評価性引当額	8,409	繰延税金資産合計	14,114	固定資産圧縮積立金	1,234百万円	特別償却準備金	3	前払年金費用	2,297	その他有価証券評価差額金	5,320	その他	138	繰延税金負債合計	8,993	繰延税金資産の純額	5,120百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,981百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,244	流動負債 - 流動負債その他	8	固定負債 - 繰延税金負債	5,096	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,620</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,985</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,089百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,687百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>流動負債 - 流動負債その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	692百万円	未払賞与	1,925	棚卸資産未実現損益	217	未払事業税	100	繰越欠損金	6,620	投資有価証券評価損	3,985	減価償却費	1,504	貸倒引当金	475	固定資産除却損	1,619	減損損失	2,434	固定資産未実現損益	945	繰越外国税額控除	2,386	その他	3,723	計	26,631	評価性引当額	18,924	繰延税金資産合計	7,706	固定資産圧縮積立金	1,284百万円	前払年金費用	1,611	その他有価証券評価差額金	134	その他	586	繰延税金負債合計	3,617	繰延税金資産の純額	4,089百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,687百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,543	流動負債 - 流動負債その他	41	固定負債 - 繰延税金負債	2,100
棚卸資産評価減	608百万円																																																																																																										
未払賞与	2,207																																																																																																										
棚卸資産未実現損益	458																																																																																																										
未払事業税	237																																																																																																										
繰越欠損金	4,498																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,896																																																																																																										
減価償却費	1,497																																																																																																										
貸倒引当金	676																																																																																																										
固定資産除却損	1,609																																																																																																										
減損損失	1,924																																																																																																										
固定資産未実現損益	945																																																																																																										
繰越外国税額控除	583																																																																																																										
その他	3,378																																																																																																										
計	22,524																																																																																																										
評価性引当額	8,409																																																																																																										
繰延税金資産合計	14,114																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,234百万円																																																																																																										
特別償却準備金	3																																																																																																										
前払年金費用	2,297																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,320																																																																																																										
その他	138																																																																																																										
繰延税金負債合計	8,993																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,120百万円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	5,981百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,244																																																																																																										
流動負債 - 流動負債その他	8																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	5,096																																																																																																										
棚卸資産評価減	692百万円																																																																																																										
未払賞与	1,925																																																																																																										
棚卸資産未実現損益	217																																																																																																										
未払事業税	100																																																																																																										
繰越欠損金	6,620																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,985																																																																																																										
減価償却費	1,504																																																																																																										
貸倒引当金	475																																																																																																										
固定資産除却損	1,619																																																																																																										
減損損失	2,434																																																																																																										
固定資産未実現損益	945																																																																																																										
繰越外国税額控除	2,386																																																																																																										
その他	3,723																																																																																																										
計	26,631																																																																																																										
評価性引当額	18,924																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,706																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,284百万円																																																																																																										
前払年金費用	1,611																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	134																																																																																																										
その他	586																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,617																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,089百万円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,687百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,543																																																																																																										
流動負債 - 流動負債その他	41																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,100																																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>間接及びみなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>連結会社配当消去</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>現地国免税恩典</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	地方税均等割	0.4	間接及びみなし外国税額控除	5.4	連結会社配当消去	19.3	持分法投資損益	2.7	現地国免税恩典	2.4	評価性引当額	34.8	のれん償却額	2.5	過年度法人税等	2.8	海外税率差異	2.6	特別税額控除	3.4	その他	1.8	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>75.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.0%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																														
地方税均等割	0.4																														
間接及びみなし外国税額控除	5.4																														
連結会社配当消去	19.3																														
持分法投資損益	2.7																														
現地国免税恩典	2.4																														
評価性引当額	34.8																														
のれん償却額	2.5																														
過年度法人税等	2.8																														
海外税率差異	2.6																														
特別税額控除	3.4																														
その他	1.8																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>75.9</u>																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,273	249,502	278,063	16,642	659,482		659,482
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	94	332	2,468	11,329	14,224	(14,224)	-
計	115,367	249,834	280,531	27,972	673,706	(14,224)	659,482
営業費用	104,248	251,756	273,020	24,292	653,318	(14,211)	639,106
営業利益又は 営業損失()	11,119	1,921	7,510	3,679	20,388	(12)	20,375
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	79,576	179,582	134,056	35,674	428,890	108,561	537,451
減価償却費	5,130	18,225	2,496	1,469	27,321	2,192	29,513
減損損失	16	778	1	-	795	173	968
資本的支出	5,567	22,836	2,550	907	31,862	4,555	36,418

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,390	223,039	227,838	12,388	573,657		573,657
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	184	254	2,506	12,420	15,366	(15,366)	-
計	110,575	223,294	230,345	24,809	589,024	(15,366)	573,657
営業費用	105,973	226,645	234,766	21,236	588,622	(15,194)	573,427
営業利益又は 営業損失()	4,601	3,350	4,421	3,572	402	(171)	230
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	73,949	124,398	109,862	39,186	347,396	134,096	481,493
減価償却費	6,005	16,709	3,009	1,446	27,170	2,788	29,958
減損損失	0	10,240	2	-	10,242	-	10,242
資本的支出	4,781	13,039	3,295	8,294	29,410	1,790	31,201

(注)

1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度147,729百万円、当連結会計年度171,106百万円であり、全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であり、

なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めております。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は情報通信部門で380百万円、その他部門で4百万円それぞれ減少し、営業損失は電子電装部門で190百万円、ケーブル・機器関連部門で1,187百万円それぞれ増加しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、情報通信部門で2,288百万円、電子電装部門で9,803百万円、ケーブル・機器関連部門で2,102百万円、その他部門で258百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益は、情報通信部門で91百万円増加し、その他部門で2百万円減少しております。また、営業損失は電子電装部門で268百万円増加し、ケーブル・機器部門で106百万円減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は情報通信部門で258百万円、その他部門で80百万円それぞれ減少し、営業損失は電子電装部門で363百万円、ケーブル・機器関連部門で223百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	427,856	138,014	93,611	659,482		659,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,990	100,478	1,499	216,968	(216,968)	-
計	542,846	238,493	95,111	876,451	(216,968)	659,482
営業費用	520,364	239,921	95,880	856,165	(217,059)	639,106
営業利益又は営業損失()	22,482	1,428	769	20,285	90	20,375
資産	322,347	112,751	59,095	494,194	43,257	537,451

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,964	136,606	85,087	573,657		573,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,885	84,450	1,039	179,375	(179,375)	-
計	445,850	221,056	86,126	753,033	(179,375)	573,657
営業費用	452,788	213,308	86,833	752,931	(179,503)	573,427
営業利益又は営業損失()	6,938	7,747	707	102	128	230
資産	289,584	94,291	36,390	420,266	61,227	481,493

(注) 1 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度147,729百万円、当連結会計年度171,106百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,762百万円減少しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「アジア」で9,175百万円、「その他」で5,278百万円増加しております。また、当連結会計年度の「アジア」の営業利益は387百万円増加し、「その他」の営業損失は459百万円増加しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業利益は925百万円減少しております。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	142,544	111,906	254,451
	連結売上高(百万円)	-	-	659,482
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	17.0	38.6

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	154,831	100,100	254,931
	連結売上高(百万円)	-	-	573,657
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	17.4	44.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は、「アジア」で5,366百万円、「その他」で6,003百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	㈱ビス キャス	東京都品 川区	12,100	ケーブル ・機器 関連	所有 直接50%	役員 1名	当社より原 材料の支 給及び当 社への製 品販売	原材料の有償 支給(注1)	13,958	未収入金	6,739
								原材料の購入(注 2)	17,666	買掛金	6,991
								債務保証 (注3)	9,459	-	-
関連会社	㈱ユニ マック	三重県い なべ市	480	ケーブル ・機器 関連	所有 直接45%	-	当社より原 材料の支 給及び当 社への製 品販売	原材料の供給 (注2)	10,362	売掛金	5,715

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
関連会社	㈱ビス キャス	東京都 品川区	12,100	ケーブル ・機器 関連	所有 直接50%	当社より原 材料の支 給及び当 社への製 品販売 役員の兼 任	原材料の有償 支給(注1)	12,813	未収入金	5,257
							原材料の購入 (注2)	14,764	買掛金	4,532
							債務保証 (注3)	12,040	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	609.42円	1株当たり純資産額	499.14円
1株当たり当期純利益	12.26円	1株当たり当期純損失	52.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,503	19,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	4,503	19,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,073	360,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第8回無担保普通社債	平成13.11.7	10,000 (10,000)	-	1.1	なし	平成20.11.7
提出会社	第9回無担保普通社債	平成19.3.19	10,000	10,000	1.4	なし	平成24.3.19
提出会社	第10回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.2	なし	平成25.1.31
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
合計		-	40,000 (10,000)	30,000	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,001	64,856	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,878	3,377	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	339	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,633	62,194	1.6	平成22年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	680	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	14,000	0.8	-
その他の固定負債(預り保証金)	5,463	5,573	1.0	平成32年
合計	120,977	151,022	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,888	1,189	15,911	17,837
リース債務	307	217	103	37

4 預り保証金は、賃貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(百万円)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	158,300	171,597	139,564	104,195
税金等調整前四半期純利益又は純損失()	4,200	4,953	6,159	12,601
四半期純利益又は純損失()	1,975	2,641	7,004	16,632
1株当たり四半期純利益又は純損失()	5.47	7.32	19.42	46.12

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成21年6月2日、当社は電気通信事業者向け光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社としましては、検査を受けたという事実を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力してまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345	30,190
受取手形	1 5,365	1 3,612
売掛金	1 104,828	1 68,921
製品	6,397	-
商品及び製品	-	4,939
仕掛品	7,225	6,788
原材料	1,369	-
貯蔵品	396	-
原材料及び貯蔵品	-	1,257
前払金	1,550	1,193
前払費用	262	323
繰延税金資産	2,762	1,749
未収入金	1 21,416	1 17,249
短期貸付金	1 22,535	1 28,097
その他	571	482
流動資産合計	182,024	164,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,517	63,565
減価償却累計額	39,852	40,418
減損損失累計額	2,179	1,810
建物(純額)	22,485	21,336
構築物	6,309	6,120
減価償却累計額	4,907	4,897
減損損失累計額	88	41
構築物(純額)	1,313	1,181
機械及び装置	78,741	80,621
減価償却累計額	66,374	69,624
減損損失累計額	1,633	2,287
機械及び装置(純額)	10,732	8,709
車両運搬具	585	372
減価償却累計額	473	312
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	110	59
工具、器具及び備品	24,890	24,196
減価償却累計額	21,272	21,720
減損損失累計額	81	93
工具、器具及び備品(純額)	3,535	2,382
土地	9,249	9,187
リース資産	-	280
減価償却累計額	-	52
減損損失累計額	-	164
リース資産(純額)	-	63

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	2,157	2,250
有形固定資産合計	49,584	45,170
無形固定資産		
特許実施権	156	20
商標権	7	2
ソフトウェア	1,482	1,339
施設利用権	49	47
その他	78	103
無形固定資産合計	1,774	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	36,888	24,444
関係会社株式	62,252	62,839
関係会社出資金	7,736	6,104
従業員に対する長期貸付金	51	43
関係会社長期貸付金	1,271	3,721
前払年金費用	18,077	24,658
長期前払費用	566	359
その他	1,072	1,084
投資損失引当金	3,121	2,048
貸倒引当金	1,948	4,395
投資その他の資産合計	122,847	116,811
固定資産合計	174,206	163,495
資産合計	356,231	328,300
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,528	1 3,503
買掛金	1 60,102	1 40,603
短期借入金	21,045	28,499
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	66
未払金	177	353
未払法人税等	307	225
未払費用	10,193	9,058
前受金	2,442	2,915
預り金	1 11,494	1 7,287
預り原料	104	-
建設関係未払金	2,604	-
その他	1,057	1,963
流動負債合計	124,058	108,477
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,047	56,035
リース債務	-	139
繰延税金負債	3,832	1,445

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債務保証損失引当金	522	821
その他	733	607
固定負債合計	72,136	89,048
負債合計	196,195	197,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	989	983
別途積立金	16,525	16,525
繰越利益剰余金	18,278	649
利益剰余金合計	41,147	22,213
自己株式	48	69
株主資本合計	149,277	130,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,731	496
繰延ヘッジ損益	26	44
評価・換算差額等合計	10,758	452
純資産合計	160,036	130,774
負債純資産合計	356,231	328,300

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 431,163	3 345,025
売上原価		
製品期首たな卸高	6,072	6,397
当期製品製造原価	4 178,197	4 150,931
当期製品仕入高	213,945	173,552
合計	398,215	330,880
他勘定振替高	1 1,192	1 3,306
製品期末たな卸高	6,397	4,939
製品売上原価	3 390,625	3, 7 322,634
売上総利益	40,537	22,391
販売費及び一般管理費		
販売費	12,634	10,791
一般管理費	4 18,654	4 20,362
販売費及び一般管理費合計	2 31,288	2 31,154
営業利益又は営業損失()	9,248	8,762
営業外収益		
受取利息	340	237
受取配当金	3 8,521	3 15,949
その他	235	1,186
営業外収益合計	9,097	17,373
営業外費用		
支払利息	1,012	1,186
社債利息	529	513
固定資産除却損	-	1,294
固定資産撤去・移設費	719	-
製品補修費用	1,477	-
その他	1,923	1,697
営業外費用合計	5,663	4,692
経常利益	12,683	3,918
特別利益		
投資有価証券売却益	2,159	3,167
投資損失引当金戻入益	730	-
退職給付信託設定益	-	3,913
その他	140	149
特別利益合計	3,030	7,231
特別損失		
投資有価証券評価損	369	909
関係会社株式評価損	-	17,134
貸倒引当金繰入額	325	2,507
減損損失	5 174	5 1,057
債務保証損失引当金繰入額	517	-
投資損失引当金繰入額	501	-
関係会社出資金評価損	241	-
その他	1	1,002
特別損失合計	2,130	22,611

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,583	11,462
法人税、住民税及び事業税	97	17
過年度法人税等	6 468	-
法人税等調整額	5,560	3,840
法人税等合計	5,189	3,857
当期純利益又は当期純損失 ()	8,394	15,319

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			144,718	77.9	117,441	73.9
労務費			21,303	11.5	21,010	13.2
経費						
1 動力費		2,432			2,686	
2 減価償却費		7,800			8,980	
3 賃借料		73			44	
4 修繕費		1,262			1,225	
5 消耗品費		3,474			3,086	
6 外注加工費		248			166	
7 その他		4,470			4,041	
経費計			19,763	10.6	20,231	12.7
当期総製造費用	1		185,785	100.0	158,684	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,559		7,225	
他勘定振替高	2		7,922		8,189	
期末仕掛品たな卸高			7,225		6,788	
当期製品製造原価			178,197		150,931	

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算であり、原価計算期間の製造原価中、加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) 1 「当期総製造費用」には退職給付費用、前事業年度1,091百万円、当事業年度1,338百万円が含まれております。

2 「他勘定振替高」の主なものは、販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
その他資本剰余金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	55,105	55,102
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	994	989
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	989	983

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	42	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	16,525	16,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,525	16,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,748	18,278
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
特別償却準備金の取崩	42	-
当期純利益又は当期純損失()	8,394	15,319
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	11,208	-
当期変動額合計	6,469	18,928
当期末残高	18,278	649
利益剰余金合計		
前期末残高	47,665	41,147
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,394	15,319
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	11,208	-
当期変動額合計	6,517	18,934
当期末残高	41,147	22,213
自己株式		
前期末残高	5,207	48
当期変動額		
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	10	19
自己株式の消却	11,209	-
当期変動額合計	5,159	21
当期末残高	48	69
株主資本合計		
前期末残高	150,638	149,277

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
当期純利益又は当期純損失()	8,394	15,319
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	8	12
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,360	18,955
当期末残高	149,277	130,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,080	10,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,349	10,234
当期変動額合計	9,349	10,234
当期末残高	10,731	496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	71
当期変動額合計	38	71
当期末残高	26	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,069	10,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,310	10,306
当期変動額合計	9,310	10,306
当期末残高	10,758	452
純資産合計		
前期末残高	170,707	160,036
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	3,607
当期純利益又は当期純損失()	8,394	15,319
自己株式の取得	6,060	41
自己株式の処分	8	12
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,310	10,306
当期変動額合計	10,671	29,261
当期末残高	160,036	130,774

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料の銅.....後入先出法による低価法 上記以外のたな卸資産...総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 主として 50年 機械装置 主として 8~10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準...同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料の銅.....後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産...総平均法(月別)による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する、たな卸資産については、従 来、原材料の銅については主として後入先出法による低 価法、その他については総平均法(月別)による原価法 によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料の 銅については 主として後入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)、その他については総平均法(月別)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、税引前当期純損 失はそれぞれ1,368百万円増加し、経常利益は1,368百万 円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物 附属設備を除く)については、定額法を採用して お ります。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 主として 50年 機械装置 主として 7年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ483百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ568百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ392百万円増加し、経常利益は392百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金.....関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額10億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(3) 投資損失引当金.....同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。 (借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約等</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の変動金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p> <p>(借入金の変動金利) 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の変動金利						

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 営業外費用の「固定資産廃却損」(当事業年度 455百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別利益の「貸倒引当金戻入益」(当事業年度 133百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別損失の「債務保証損失引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の「債務保証損失引当金繰入額」の金額は5百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」の金額は55百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動負債の「建設関係未払金」(当事業年度1,298百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「固定資産除却損」と一括して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「固定資産撤去・移設費」、「固定資産廃却損」の金額は、それぞれ719百万円、455百万円であり、「固定資産廃却損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「製品補修費用」(当事業年度26百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 特別利益の「投資損失引当金戻入益」(当事業年度91百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別損失の「債務保証損失引当金繰入額」(当事業年度299百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当事業年度240百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度225百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。	1	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次の通りであります。
	受取手形 439百万円		受取手形 373百万円
	売掛金 65,713		売掛金 41,382
	未収入金 17,728		未収入金 14,249
	短期貸付金 22,529		短期貸付金 28,027
	支払手形 382		支払手形 255
	買掛金 38,269		買掛金 24,975
	預り金 10,727		預り金 6,719

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)			
2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っております。		2	偶発債務 保証債務 下記関係会社等に対し、債務保証等を行っております。		
	(保証先)	(主な種類)	(金額)	(保証先)	(主な種類)	(金額)
	関係会社			関係会社		
	FIMT Ltd.	銀行借入金	23,076百万円	FIMT Ltd.	銀行借入金	20,071百万円
	(株)ビスキャス	契約履行 保証及び	9,459	(株)ビスキャス	契約履行 保証及び	12,040
		銀行借入金			銀行借入金	
	フジクラ開発(株)	銀行借入金	9,162	フジクラ開発(株)	銀行借入金	7,444
	Fujikura Federal	銀行借入金	7,121	Fujikura Federal	銀行借入金	5,388
	Cables Sdn. Bhd.			Cables Sdn. Bhd.		
	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	3,514	珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	3,773
	Auxiliar de Componentes Eléctricos, S.A.	銀行借入金	2,651	Fujikura Automotive Europe S.A.	銀行借入金	2,084
	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	銀行借入金	2,047	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	銀行借入金	1,412
	藤倉電子(上海)有限公司	銀行借入金	1,201	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	1,327
	第一電子工業(上海)有限公司	銀行借入金	1,014	藤倉電子(上海)有限公司	銀行借入金	985
	藤倉電子(無錫)有限公司	銀行借入金	778	第一電子工業(上海)有限公司	銀行借入金	783
	Fujikura Asia Ltd.	銀行借入金	679	藤倉電子(無錫)有限公司	銀行借入金	515
	広州米沢電線有限公司	銀行借入金	646	Yonezawa Vietnam Ltd.	銀行借入金	510
	江蘇藤倉亨通光電有限公司	銀行借入金	528	江蘇藤倉亨通光電有限公司	銀行借入金	431
	(株)ケーブルネット鈴鹿	銀行借入金	504	(株)ケーブルネット鈴鹿	銀行借入金	416
	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	485	藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	406
	藤倉精密模具(上海)有限公司	銀行借入金	312	広州米沢電線有限公司	銀行借入金	332
	(株)ジャパンリーコム	銀行借入金	213	上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	201
	上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	200	他 5 社	銀行借入金	521
	他 7 社	銀行借入金	665			
		小計	64,262		小計	58,647
	関係会社以外 従業員(財形融資)	銀行借入金	989	関係会社以外 従業員(財形融資)	銀行借入金	872
		小計	989		小計	872
		合計	65,252		合計	59,520

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																													
1	製品の自家使用等による振替であります。	同左																																													
2	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,760百万円 退職給付費用 547 旅費通信費 383 荷造運送費 5,043 販売諸経費 1,729 一般管理費 給料諸手当福利費 4,291 退職給付費用 624 減価償却費 861 技術研究費 7,880 旅費通信費 939	販売費及び一般管理費の主な内容 販売費 給料諸手当福利費 3,391百万円 退職給付費用 695 荷造運送費 4,658 販売諸経費 1,158 一般管理費 給料諸手当福利費 5,070 退職給付費用 1,038 減価償却費 918 技術研究費 8,210																																													
3	関係会社との取引内容 売上高 234,420百万円 仕入高 182,826 受取配当金 7,298	関係会社との取引内容 売上高 189,208百万円 仕入高 156,704 受取配当金 14,901																																													
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,546百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,150百万円であります。																																													
5	当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。 <table border="1" data-bbox="199 1086 782 1534"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">富津旧独身寮 (千葉県富津市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">建物・土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物 135百万円</td> <td>土地 7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">合計 142百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td colspan="2">遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td colspan="2">売却予定価格</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p>	場所	富津旧独身寮 (千葉県富津市)		用途	遊休資産		種類	建物・土地		減損損失	建物 135百万円	土地 7百万円		合計 142百万円		減損損失の認識に至った経緯	遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。		回収可能価額	正味売却価額		回収可能価額の算定方法	売却予定価格		当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りであります。 <table border="1" data-bbox="805 1086 1388 1489"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">佐倉事業所 (千葉県佐倉市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">Wafer Level Package 製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">機械装置等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2">機械装置等 914百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td colspan="2">将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td colspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td colspan="2">将来キャッシュフローを割り引いて算定し、割引率は6.18%としております。</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行っております。</p>	場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)		用途	Wafer Level Package 製造設備		種類	機械装置等		減損損失	機械装置等 914百万円		減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。		回収可能価額	使用価値		回収可能価額の算定方法	将来キャッシュフローを割り引いて算定し、割引率は6.18%としております。	
場所	富津旧独身寮 (千葉県富津市)																																														
用途	遊休資産																																														
種類	建物・土地																																														
減損損失	建物 135百万円	土地 7百万円																																													
	合計 142百万円																																														
減損損失の認識に至った経緯	遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。																																														
回収可能価額	正味売却価額																																														
回収可能価額の算定方法	売却予定価格																																														
場所	佐倉事業所 (千葉県佐倉市)																																														
用途	Wafer Level Package 製造設備																																														
種類	機械装置等																																														
減損損失	機械装置等 914百万円																																														
減損損失の認識に至った経緯	将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため。																																														
回収可能価額	使用価値																																														
回収可能価額の算定方法	将来キャッシュフローを割り引いて算定し、割引率は6.18%としております。																																														
6	過年度に計上した法人税、住民税及び事業税であります。																																														
7		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,368百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	5,859	9,632	15,414	77
合計	5,859	9,632	15,414	77

- (注)1.普通株式の自己株式数の増加9,632千株は、政策的な自己株式の買取による増加9,549千株、及び単元未満株式の買取による増加83千株によるものであります。
2.普通株式の自己株式数の減少15,414千株は、政策的な自己株式の消却による減少15,400千株、及び単元未満株式の売渡による減少14千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1,2	77	105	36	146
合計	77	105	36	146

- (注)1.普通株式の自己株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2.普通株式の自己株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	292	106	398	減価償却累計額相当額	80	39	119	減損損失累計額相当額	11	-	11	期末残高相当額	199	67	267	1年内		76百万円	1年超		202	合計		278	支払リース料		64百万円	リース資産減損勘定取崩額		4	減価償却費相当額		64	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、「工具、器具及び備品」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	292	106	398																																				
減価償却累計額相当額	80	39	119																																				
減損損失累計額相当額	11	-	11																																				
期末残高相当額	199	67	267																																				
1年内		76百万円																																					
1年超		202																																					
合計		278																																					
支払リース料		64百万円																																					
リース資産減損勘定取崩額		4																																					
減価償却費相当額		64																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,933	6,513	3,580
合計	2,933	6,513	3,580

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	3,841	226
合計	3,614	3,841	226

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>33</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,317</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,695</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>544</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,045</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,356</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>647</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,615</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,070</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	249百万円	未払賞与	1,269	未払事業税	33	減損損失	1,317	固定資産除却損	1,613	関係会社株式評価損	1,929	投資有価証券評価損	3,695	減価償却費	278	貸倒引当金	544	投資損失引当金	1,234	その他	1,880	計	14,045	評価性引当額	4,688	繰延税金資産合計	9,356	固定資産圧縮積立金	647	前払年金費用	4,615	その他有価証券評価差額金	5,147	その他	17	繰延税金負債合計	10,427	繰延税金負債の純額	1,070	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,116</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,825</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,044</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>2,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,517</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>809</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,914</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,018</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>643</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,714</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>303</td></tr> </table>	棚卸資産評価減	313百万円	未払賞与	1,100	減損損失	1,116	固定資産除却損	1,604	関係会社株式評価損	8,825	投資有価証券評価損	4,044	繰越外国税額控除	2,386	貸倒引当金	1,517	投資損失引当金	809	その他	1,914	計	23,628	評価性引当額	18,610	繰延税金資産合計	5,018	固定資産圧縮積立金	643	前払年金費用	4,071	繰延税金負債合計	4,714	繰延税金負債の純額	303
棚卸資産評価減	249百万円																																																																										
未払賞与	1,269																																																																										
未払事業税	33																																																																										
減損損失	1,317																																																																										
固定資産除却損	1,613																																																																										
関係会社株式評価損	1,929																																																																										
投資有価証券評価損	3,695																																																																										
減価償却費	278																																																																										
貸倒引当金	544																																																																										
投資損失引当金	1,234																																																																										
その他	1,880																																																																										
計	14,045																																																																										
評価性引当額	4,688																																																																										
繰延税金資産合計	9,356																																																																										
固定資産圧縮積立金	647																																																																										
前払年金費用	4,615																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,147																																																																										
その他	17																																																																										
繰延税金負債合計	10,427																																																																										
繰延税金負債の純額	1,070																																																																										
棚卸資産評価減	313百万円																																																																										
未払賞与	1,100																																																																										
減損損失	1,116																																																																										
固定資産除却損	1,604																																																																										
関係会社株式評価損	8,825																																																																										
投資有価証券評価損	4,044																																																																										
繰越外国税額控除	2,386																																																																										
貸倒引当金	1,517																																																																										
投資損失引当金	809																																																																										
その他	1,914																																																																										
計	23,628																																																																										
評価性引当額	18,610																																																																										
繰延税金資産合計	5,018																																																																										
固定資産圧縮積立金	643																																																																										
前払年金費用	4,071																																																																										
繰延税金負債合計	4,714																																																																										
繰延税金負債の純額	303																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.57円	1株当たり純資産額	362.53円
1株当たり当期純利益	22.86円	1株当たり当期純損失	42.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,394	15,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,394	15,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,176	360,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	(株)静岡銀行	6,185千株	5,467
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,254
		三井住友海上ホールディングス	534千株	1,215
		(株)協和エクシオ	1,470千株	1,176
		東京電力(株)	470千株	1,156
		(株)七十七銀行	2,230千株	1,086
		三井生命保険(株)	2,007千株	1,003
		DOWAホールディングス(株)	2,136千株	783
		(株)群馬銀行	1,473千株	780
		中部電力(株)	327千株	710
		関西電力(株)	266千株	570
		日本電信電話(株)	153千株	570
		(株)中電工	403千株	552
		東日本旅客鉄道(株)	100千株	513
		東海旅客鉄道(株)	850株	470
		中国電力(株)	209千株	447
		J S R(株)	361千株	413
大明(株)	375千株	343		
他148銘柄	28,674千株	5,927		
計166銘柄	47,745千株	24,444		
投資有価証券合計			24,444	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	64,517	969	1,921	63,565	40,418	1,810	1,836 (79)	21,336
構築物	6,309	38	228	6,120	4,897	41	166	1,181
機械及び装置	78,741	4,453	2,573	80,621	69,624	2,287	5,874 (654)	8,709
車両運搬具	585	31	244	372	312	0	31	59
工具、器具及び備品	24,890	1,240	1,935	24,196	21,720	93	2,104 (12)	2,382
土地	9,249	-	62	9,187	-	-	-	9,187
リース資産	-	285	5	280	52	164	222 (160)	63
建設仮勘定	2,157	6,826	6,733	2,250	-	-	-	2,250
有形固定資産計	186,451	13,846	13,703	186,594	137,025	4,398	10,235 (905)	45,170
無形固定資産								
特許実施権	-	-	-	72	52	-	16	20
商標権	-	-	-	17	14	-	4	2
ソフトウェア	-	-	-	2,404	1,057	8	574 (8)	1,339
施設利用権	-	-	-	68	20	-	1	47
その他	-	-	-	103	-	-	-	103
無形固定資産計	-	-	-	2,666	1,145	8	598 (8)	1,513
長期前払費用	695	92	5	688	186	142	295 (142)	359
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械装置の増加額の主なものは、光ファイバ製造能力増強750百万円であります。

2 当期の減損損失の主なものは、WLP製造設備914百万円であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,948	2,507	1	58	4,395
投資損失引当金	3,121	240	1,222	91	2,048
債務保証損失引当金	522	299	-	-	821

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収不能見込額減少に伴う戻入であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「目的使用」欄の金額は、投資先の財政状態悪化により、減損損失を計上したことに伴う取崩額であります。

3 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	107
普通預金	15,058
定期預金	15,000
別段預金	19
小計	30,186
合計	30,190

2 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
渡辺電業(株)	746
因幡電機産業(株)	465
(株)三興	371
西華産業(株)	336
日本電業工作(株)	280
その他	1,412
合計	3,612

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成21年4月決済	1,103
平成21年5月決済	1,012
平成21年6月決済	735
平成21年7月決済	565
平成21年8月決済	162
平成21年9月以降決済	32
合計	3,612

3 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	13,886
藤倉商事(株)	6,308
Fujikura Hong Kong Ltd.	5,918
富士重工業(株)	3,067

相手先	金額（百万円）
(株)ユニマック	2,355
その他	37,376
合計	68,921

(2) 滞留状況

滞留期間	金額（百万円）
1 箇月	24,267
2 ~ 3 箇月	22,930
4 箇月以上	21,723
合計	68,921

4 商品及び製品

内訳	金額（百万円）
情報通信	1,769
ケーブル・機器関連	1,876
電子電装	1,292
合計	4,939

5 仕掛品

内訳	金額（百万円）
主要材料（銅）	1,241
その他材料	4,462
加工費	1,084
合計	6,788

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
金属類	726
樹脂・塗料類	55
繊維・紙類	27
附属品・その他	11
小計	821
貯蔵品	
生産補助材料他	436
小計	436
合計	1,257

7 未収入金

内訳	金額（百万円）
(株)ビスキャス	5,257
西日本電線(株)	2,003
(株)シンシロケーブル	1,837
フジクラ開発(株)	755
米沢電線(株)	592
その他	6,802
合計	17,249

8 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
米沢電線(株)	7,227
第一電子工業(株)	6,352
フジクラ開発(株)	6,320
(株)東北フジクラ	2,038
(株)ユニマック	1,430
その他	4,727
合計	28,097

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ビスキャス	12,050
America Fujikura Ltd.	10,001
PCTT Ltd.	6,033
Fujikura (Thailand) Ltd.	5,869

銘柄	金額（百万円）
LTEC Ltd.	3,408
その他	25,476
合計	62,839

2 前払年金費用

前払年金費用24,658百万円であります。

(2) 負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別

内訳	金額（百万円）
一般	
(株)巴商会	253
三信工業(株)	166
泰昌電線(株)	151
杉田電線(株)	134
(株)ジャパンリーコム	124
その他	2,672
合計	3,503

(2) 期日別

期日	金額（百万円）
平成21年4月決済	1,013
平成21年5月決済	1,014
平成21年6月決済	822
平成21年7月以降決済	652
合計	3,503

2 買掛金

内訳	金額（百万円）
一般	
(株)ビスカス	4,532
西日本電線(株)	3,170
第一電子工業(株)	2,968
米沢電線(株)	1,835
PCTT Ltd.	1,614
その他	26,482
合計	40,603

3 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	10,662
(株)静岡銀行	3,205
(株)みずほコーポレート銀行	3,150
(株)三菱東京UFJ銀行	3,109
中央三井信託銀行(株)	2,090
その他	6,283
合計	28,499

固定負債

1 社債

銘柄	金額（百万円）
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
合計	30,000

2 長期借入金

銘柄	金額（百万円）
シンジケートローン	25,000
三井生命保険(株)	7,500
(株)三井住友銀行	5,500
日本生命保険相互会社	4,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
その他	11,035
合計	56,035

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成21年6月2日、当社は電気通信事業者向け光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社としましては、検査を受けたという事実を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書 (第161期第1四半期)	事業年度 (第161期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書 (第161期第2四半期)	事業年度 (第161期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書 (第161期第3四半期)	事業年度 (第161期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成21年2月23日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成21年2月23日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書		平成21年3月2日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書			平成21年3月2日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書			平成21年5月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価基準が変更されている。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジクラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価基準が変更されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。